

主な「受検の手引」販売先一覧表		
名 称	所 在 地	電 話 番 号
一般社団法人 日本建設機械施工協会 試 験 部	〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 2F	03-3433-1575
※同 施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵3154	0545-35-0212
同 北 海 道 支 部	〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 2-8 さつげんビル 5F	011-231-4428
同 東 北 支 部	〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1 二日町東急ビル 5F (3 月 1 日 以 降)	022-222-3915
	〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-4-18 太陽生命仙台北町ビル 5F	022-222-3915
同 北 陸 支 部	〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-1 興和ビル 9F	025-280-0128
同 中 部 支 部	〒460-0002 名古屋市中区丸 の 内 3-17-10 三愛ビル 5F	052-962-2394
同 関 西 支 部	〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4 谷町スリースリーズビル 8F	06-6941-8845
同 中 国 支 部	〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22 築地ビル 4F	082-221-6841
同 四 国 支 部	〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22 建設クリエイトビル 4F	087-821-8074
同 九 州 支 部	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-4-30 いわきビル 2F	092-436-3322
一般社団法人 沖縄しまたて協会	〒901-2122 浦添市字勢理客 4-18-1 トヨタマイカーセンター4F	098-879-2097
※同 北 部 支 所	〒905-1152 名護市字伊差川 24-1	0980-53-1555

※を除き、郵便販売もしています。

平成28年度 1 級建設機械施工技術検定試験

受 検 の 手 引

発行 一般社団法人 日本建設機械施工協会 試験部
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館
TEL 03-3433-1575 (平日9:30～12:00、13:00～17:30)
FAX 03-3433-0401

「受検の手引・申込用紙」 共で 1 部600円 (郵送で請求のときは送料共で 1 部850円)
落丁、乱丁はお取替えいたします。(不許複製)

平成28年度

1 級建設機械施工技術検定試験

(建設業法に基づく建設機械施工技士になるための国家試験)

受 検 の 手 引

受付期間

平成28年3月4日(金)～4月4日(月)
締切日(4月4日(月))の消印まで有効

学科試験日

平成28年6月19日(日)

学科試験地

・北広島市 ・滝 沢 市 ・東 京 都 ・新 潟 市 ・名古屋市
・大 阪 市 ・広 島 市 ・高 松 市 ・福 岡 市 ・那 覇 市

実技試験日

平成28年8月下旬から9月中旬

実技試験地

・石 狩 ・岩 沼 ・下都賀郡 ・秩 父 ・小 松
・富 士 ・刈 谷 ・明 石 ・小 野 ・広 島
・善通寺 ・糟屋郡 ・国頭郡

－ 学科試験地及び実技試験地は会場の都合により変更する場合があります －

【 注 意 】

- ※この手引を最後までよく読み、受検の申込をしてください。
- ※当協会とよく似た名称を用い、あたかも国家資格につながる業務を扱っている団体であるかのように勧誘し、申込手続きの代行等を行っている業者がありますが、当協会とは全く関係ありません。当協会は代行機関は一切設置しておりません。また、受検に関連する講習会も行っておりません。
- ※受検申込の書類を提出した後は、記入した内容(受検種目等)の変更はできません。

国土交通大臣指定試験機関

JCMA 一般社団法人

日本建設機械施工協会

【この手引は、申込書提出後も必要になりますので、大切に保管してください。】

はじめに

建設機械施工技術検定試験は、建設工事の機械化施工に従事する技術者の技術の向上を図ることを目的としています。建設業法第 27 条に定める技術検定制度に基づいて、国土交通大臣指定試験機関として一般社団法人日本建設機械施工協会が実施するものです。

この試験は、建設機械運転技術者の操作技能のみを対象とするものではなく、建設工事の機械化施工に必要な土木技術、建設機械の管理技術、さらにこうした技術の熟練度と応用力を兼ね備えた施工技術を対象としています。

1 級技術検定試験は、工事現場における建設機械運転技術者の指導監督的な職務に従事する者を対象とし、各種建設機械の運転技術、施工技術及び組合せ施工法についての指導、監督を適確に行う知識と能力を有するかどうかを判定するものであり、**2 級技術検定試験**は、主として熟練度の高い運転技術者を対象とし、特定の建設機械の運転技術及び施工技術とこれに必要な知識と能力を判定するものです。

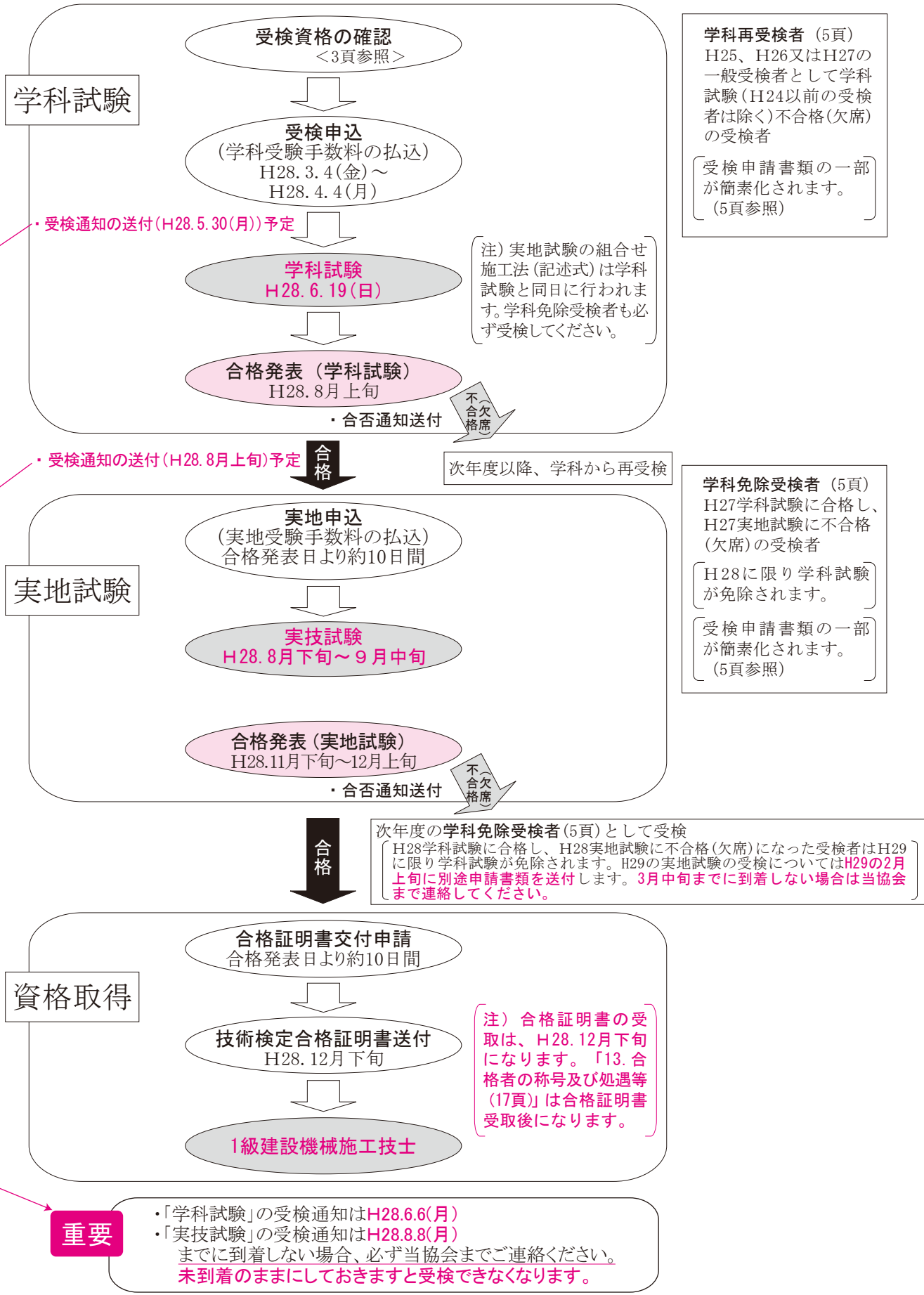
この試験に合格すると、所定の手続きにより国土交通大臣から建設機械施工技術検定合格証明書が交付され、「1 級又は 2 級建設機械施工技士」と称することが認められるとともに、建設業の許可に必要な有資格者となり、また、施工現場における監理技術者（1 級に限る）又は主任技術者（1 級・2 級）としての資格が与えられます。

注）1. 本「受検の手引」では、建設業法施行令、同規則に定められている文言については、「**受検資格**」「**受検票**」「**受験希望地**」等の文言を使用しています。
2. 受験手数料と合格証明書交付手数料は諸般の情勢により変更となる可能性があります。

目 次

1 級建設機械施工技士の資格取得まで	2
1. 受検資格と申込に必要な書類	3
2. 建設機械施工法（建設機械の種類）と実務経験・学歴について	7
3. 試験の方法及び内容	10
4. 試験の日時及び試験地	12
5. 受験手数料	13
6. 受験申込について	14
7. 住所変更等について	15
8. 受験地変更について	15
9. 受検の取り消しについて	15
10. 学科試験当日の注意	15
11. 合格発表及び通知	16
12. 技術検定の合格証明書交付申請手続	17
13. 合格者の称号及び処遇等	17
14. 不正行為に対する受検禁止措置	17
15. 申込書類の作成方法（記入例）	18
16. 指定学科別表一覧	31
17. よくある質問	45
18. 参考	47
※変更届	50

1 級建設機械施工技士の資格取得まで 注)月日まで記載の事項については、実施上変更する場合があります。



1 級建設機械施工技術検定 学科試験・実地試験

1. 受検資格と申込に必要な書類

- (1) 受検資格：下表の（イ）、（ロ）のいずれかに該当する者
(2) 申込に必要な書類：下表の受検資格に応じた必要な証明書類及び受検者全員が必要な書類

平成 25 年度以降の 1 級建設機械施工技術検定試験の「受検票」又は「不合格通知書」をお持ちの方の添付書類等については 5 頁を参照してください。

区分	学歴又は資格		必要とする実務経験年数				申込に必要な書類	
			指導監督の実務経験を 1 年以上含んでいる場合		専任の主任技術者として実務経験を 1 年以上含んでいる場合		受検区分に応じた必要な証明書類	受検者全員が必要な書類
			指定学科	指定学科以外	指定学科	指定学科以外		
(イ)	学校教育法による ・大学卒業者 ・専門学校を卒業した者のうち「高度専門士」と称する者		卒業後 3 年以上	卒業後 4 年 6 ヶ月以上	卒業後 3 年以上	卒業後 4 年 6 ヶ月以上	卒業証明書等 ○卒業証明書の発行年月日は問いません。 ○卒業証明書のコピーは不可 ○卒業証書の原本及びそのコピーは不可 ○卒業された学校・学科によっては成績証明書等が必要です。（「指定学科別表一覧」を参照） ○高卒認定試験合格者等については、合格証明書が必要となります。 ○「高度専門士」「専門士」の資格によって受検申込する場合はその称号を証明する書類も必要です。	① 受検申請書類 2 枚 履歴票・実務経験証明書・受検申請書 1 枚 写真票・受験手数料振替払込受付証明書貼付書 1 枚 ○同封の指定用紙を使用してください。 ② 受検申込書 1 枚（コンピュータ入力票） ○同封の指定用紙を使用してください。 ③ 本籍地記載の住民票 1 通 ○取得後 3 ヶ月以内のもの。 ○住民票のコピーは不可。 ○外国籍の方は国籍・通称名記載のものがが必要です。 ○婚姻等の理由により添付する他の書類（卒業証明書等）と氏名が変わっている場合は戸籍抄本が必要です。 ④ パスポート用カラー証明写真 1 枚 ○縦 4.5cm ×横 3.5cm、フチなしに限る。 ○申請前 6 ヶ月以内に撮影した写真。 ○無帽で正面を向いて（概ね肩より上）顔全体がはっきり見え、本人と確認できる写真。 ○以下の写真は使用できません。 ・背景や陰があるもの ・メガネが反射して目が見えないもの ・髪が目にかかっているもの ・パソコン等で普通紙にプリントしたもの ・スナップ写真 ○写真の裏に、氏名、受検する級、受験希望地を記入してください。 ○写真貼付欄にはがれないように全面のリ付けしてください。 （セロテープ使用不可） ※合格証明書の写真は、写真票の写真を転写します。
	学校教育法による ・短期大学卒業者 ・高等専門学校(5 年制) 卒業者 ・専門学校を卒業した者のうち「専門士」と称する者		卒業後 5 年以上	卒業後 7 年 6 ヶ月以上	卒業後 5 年以上	卒業後 7 年 6 ヶ月以上		
	学校教育法による ・高等学校卒業者 （※高卒認定試験合格者等について） ・専門学校を卒業した者（「高度専門士」「専門士」を除く）		卒業後 10 年以上 注) 1. (8 年以上)	卒業後 11 年 6 ヶ月以上	卒業後 8 年以上	卒業後 9 年 6 ヶ月以上 注) 2.		
	その他の者		卒業後 15 年以上		卒業後 13 年以上			
(ロ)	2 級建設機械施工技術検定合格者	学校教育法による ・高等学校卒業者（※高卒認定試験合格者等について） ・専門学校を卒業した者（「高度専門士」「専門士」を除く）	卒業後、次のいずれかに該当 ① 2 級の種別の一つの経験が 2 年以上で、他の種別を通算して 8 年以上 ② 同上の経験が 1 年 6 ヶ月以上 2 年未満で、他の種別を通算して 9 年以上 ③ 2 級合格後 5 年以上 注) 1. (2 級合格後 3 年以上)	卒業後、次のいずれかに該当 ① 2 級の種別の一つの経験が 3 年以上で、他の種別を通算して 9 年以上 ② 同上の経験が 2 年 3 ヶ月以上 3 年未満で、他の種別を通算して 10 年 6 ヶ月以上 ③ 2 級合格後 5 年以上 注) 1. (2 級合格後 3 年以上)	卒業後、次のいずれかに該当 ① 2 級の種別の一つの経験が 2 年以上で、他の種別を通算して 6 年以上 ② 同上の経験が 1 年 6 ヶ月以上 2 年未満で、他の種別を通算して 7 年以上 ③ 2 級合格後 3 年以上	卒業後、次のいずれかに該当 ① 2 級の種別の一つの経験が 3 年以上で、他の種別を通算して 7 年以上 ② 同上の経験が 2 年 3 ヶ月以上 3 年未満で、他の種別を通算して 8 年 6 ヶ月以上 ③ 2 級合格後 3 年以上	2 級建設機械施工技術 検定合格証明書 (写) と 卒業証明書等 (上記(イ)の場合に同じ)	⑤ 受験手数料振替払込受付証明書 ○郵便局の窓口で、10,100 円を同封の振替払込用紙で必ず個人別に払い込んでください。（払込手数料は本人負担となります。） ○振替払込受付証明書を受検申請書類の振替払込受付証明書貼付欄にはがれないよう全面のり付けしてください。 ○振替払込請求書兼受領証は受検者本人が保管してください。（領収書に代えさせていただきます。） ○ATM（現金自動預払機）を利用して払込む場合は、ご利用明細票しか出ませんので、その原本を振替払込受付証明書貼付欄に全面のり付けしてください。 本人の控えとして必ずコピーを取ってください。 ○インターネットや電信振替での振込は受付けておりませんのでご注意ください。
		その他の者	卒業後、次のいずれかに該当 ① 2 級の種別の一つの経験が 6 年以上で、他の種別を通算して 12 年以上 ② 同上の経験が 4 年以上 6 年未満で、他の種別を通算して 14 年以上 ③ 2 級合格後 5 年以上 注) 1. (2 級合格後 3 年以上)	卒業後、次のいずれかに該当 注) 3. ① 2 級の種別の一つの経験が 6 年以上で、他の種別を通算して 10 年以上 ② 同上の経験が 4 年以上 6 年未満で、他の種別を通算して 12 年以上 ③ 2 級合格後 3 年以上	卒業後、次のいずれかに該当 注) 3. ① 2 級の種別の一つの経験が 6 年以上で、他の種別を通算して 10 年以上 ② 同上の経験が 4 年以上 6 年未満で、他の種別を通算して 12 年以上 ③ 2 級合格後 3 年以上	2 級建設機械施工技術 検定合格証明書 (写) 卒業証明書は必要ありません。		

注意事項

- 注）1. 括弧書きの実務経験年数は、主任技術者の要件を満たした後、専任の監理技術者の配置が必要な工事で監理技術者による指導を受けた 2 年以上の実務経験を含む場合に適用されます。
2. 指定学科以外の高等学校卒業者が専任の主任技術者になるには、10 年以上の実務経験が必要となるため、建設業法第 7 条第二号ハで定めている国土交通大臣が認定する資格（2 級土木施工管理技士等）を平成 26 年までに取得している必要があります。
3. 建設業法第 7 条第二号ハで定めている国土交通大臣が認定する資格（2 級建設機械施工技士等）を平成 26 年までに取得している必要がある場合があります。

申込に必要な書類に不足があると受検できません。

- (注意 1) 実務経験年数は、平成 28 年 3 月 31 日現在で計算してください。なお、平成 28.4.1 ～ 6.18 の実務経験月数を加算すると受験資格を満たす方は、申請することができます。ただし、見込み申請に変更があった場合、速やかに自己申告を行わないと不正行為として扱われます。また、2 級試験合格者の実務経験開始日は、その試験の合格発表日とします。
- (注意 2) 建設機械の種類（種目）と実務経験の内容については、7 ～ 9 頁を参照してください。
- (注意 3) 学歴と実務経験年数の条件が重複する場合については、10 頁を参照してください。
- (注意 4) 指定学科の取扱いについては、「指定学科別表一覧」31 ～ 44 頁を参照してください。
- (注意 5) 日本国外の学校を卒業した方は、9 頁を参照してください。
- (注意 6) すでに 1 級建設機械施工技士の資格を取得されている方は、再受検できません。**

※の説明

【高卒認定試験合格者等について】

- 高等学校の指定学科以外を卒業した者には、文部科学省（旧文部省）が実施していた以下に示す①から④の試験に合格した者（以下「高卒認定試験合格者等」）を含みます。
- ①高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による試験
- ②旧大学入学試験検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）による検定
- ③旧専門学校入学者検定規程（大正 13 年文部省令第 22 号）による検定
- ④旧高等学校高等科入学資格試験規程（大正 8 年文部省令第 9 号）による試験

(3) 受検者の区分

1 級建設機械施工技術検定試験では、受検者について次の3 種類に区分しており、それぞれ、申込方法等が異なります。 **ご自分の該当する種類をご覧ください。**

- 1) 一般受検者
- 2) 学科再受検者
- 3) 学科免除受検者

- 注) 1. 提出書類の一部が簡素化されます。
2. 平成24年度以前の受検者は、基準年度から3年以上経ているため、「一般受検者」としての受検となります。

- 注) 1. 平成 28 年度に限り、学科試験が免除される制度になっています。
2. 提出書類の一部が簡素化されます。
3. 対象者には2月上旬に別途申請書類を送付しますので、受検申請手続きをしてください。3月中旬までに未到着な場合は、当協会まで連絡し、速やかに受検申請手続きをしてください。

(4) 提出書類について

(3) 受検者の区分により提出書類が異なります（下表の○印は受検申込の時に必要な提出書類です）。書類の記入例は18頁～30頁を参照してください。ご自分の該当する書類をご覧ください。

書 類		No	一般受検者	学科再受検者	学科免除受検者
A票	受検申請書	①	○	○	○
	履歴票	②③	○	○	○
	実務経験証明書	④	○	記入不要	記入不要
	指導監督の実務経験証明書	⑤	△	記入不要	記入不要
B票	専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験証明書 注)1	⑥	△	記入不要	記入不要
	専任の主任技術者実務経験証明書 注)2	⑦	△	記入不要	記入不要
	合格証明書交付申請書	⑧	○	○	○
	試験全部免除申請書	⑨	記入不要	記入不要	記入不要
C票	コンピュータ入力票（受検申込書）	⑩	○	記入不要	記入不要
D票	コンピュータ入力票（受検申込書）	⑪	記入不要	○	○
	H25、H26 若しくはH27 学科試験受検票又はH25、H26 若しくはH27 学科試験不合格通知		貼付不要	○	貼付不要
	H27学科試験受検票又はH27実地試験不合格通知		貼付不要	貼付不要	○
住民票 注)3			○	提出不要	提出不要
写真票		⑫⑬	○	○	○
郵便振替払込受付証明書		⑭	○	○	貼付不要
卒業証明書 注)4			○	提出不要	提出不要
「高度専門士」「専門士」の資格で受検申込する場合の称号を証明する書類			○ （卒業証明書に称号が記載されている場合は不要）	提出不要	提出不要
2 級建設機械施工技士の合格証明書の写し、又は受検資格に関係する合格書の写し			△	提出不要	提出不要
工事契約書の写しと施工体系図又は施工体制台帳の写し 注)1, 2			△	提出不要	提出不要

- 「○」 : 受検に際し、提出（記入）していただく書類。
- 「△」 : 該当者のみ提出（記入）していただく書類。
- 「記入不要」: 書類に記入の必要はありません。ただし、書類は提出してください。
- 「貼付不要」: それぞれの書類の貼付の必要はありません。ただし、書類は提出してください。
- 「提出不要」: 書類を提出する必要はありません。

- 注) 1. 「一般受検者」のうち「指導監督の実務経験を1年以上含んでいる場合（3頁）」で「主任技術者の要件を満たした後、専任の監理技術者の配置が必要な工事で監理技術者による指導を受けた2年以上の実務経験（3頁）注）1」の受検資格を適用して受検申請する者は、A票の「指導監督の実務経験証明書」欄とB票の「専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験証明書」欄を記入し、該当の工事契約書の写しと施工体系図又は施工体制台帳の写しを提出してください。また、指導を受けた専任の監理技術者資格者証の写しを提出する必要があります。
2. 「一般受検者」で「専任の主任技術者として実務経験を1年以上含んでいる場合（3頁）」の受検資格を適用して受検申請する者は、B票の「専任の主任技術者実務経験証明書」欄を記入し、該当の工事契約書の写しを提出してください。また、施工体系図又は施工体制台帳の写しを提出する必要があります。

(例) 発注者の名称、工事内容、工期

・発注者の名称

・工事内容

・工期

・主任技術者

・本人の所属する事業所の名称

・工事内容

・工期

・主任技術者（本人）

・再下請負人の名称

・工事内容

・工期

・主任技術者

・再下請負人の名称

・工事内容

・工期

・主任技術者

3. 学科再受検者、学科免除受検者で婚姻等の理由により、平成25～27年で添付した他の書類（卒業証明書等）と氏名や本籍が変わっている場合は、住民票以外に戸籍抄本が必要です。

4. 卒業された学校・学科によっては、成績証明書等も必要となりますので、16. 指定学科別表一覧を確認してください。

— 5 —

— 6 —

2. 建設機械施工法（建設機械の種類）と実務経験・学歴について

(1) 1 級技術検定試験における建設機械施工法

1 級の建設機械施工技術検定試験は、次の 6 種類の建設機械施工法及び組合せ施工法（記述式）について実施することになっています。

建設機械施工法等	内 容
トラクター系 建設機械操作施工法	ブルドーザー、トラクター・ショベル、モーター・スクレーパーその他これらに類する建設機械による施工
ショベル系 建設機械操作施工法	パワー・ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェルその他これらに類する建設機械による施工
モーター・グレーダー 操作施工法	モーター・グレーダーによる施工
締め固め 建設機械操作施工法	ロード・ローラー、タイヤ・ローラー、振動ローラーその他これらに類する建設機械による施工
ほ装用 建設機械操作施工法	アスファルト・プラント、アスファルト・デストリビューター、アスファルト・フィニッシャー、コンクリート・スプレッダー、コンクリート・フィニッシャー、コンクリート表面仕上機等による施工
基礎工事用 建設機械操作施工法	くい打機、くい拔機、大口径掘削機その他これらに類する建設機械による施工
建設機械組合せ施工法	上記 6 種類の施工法の組合せによる施工法についての記述試験

(2) 受検資格

1) 用語の説明

1 級建設機械施工技術検定試験では、次の用語は以下の意味で使用しています。

【実務経験】

「**実務経験**」とは、建設工事の実施にあたり、建設機械を適確に操作するとともに、建設機械の運用を統一的かつ効率的に行うために必要な技術上のすべての職務経験をいい、具体的には下記に関するものをいいます。

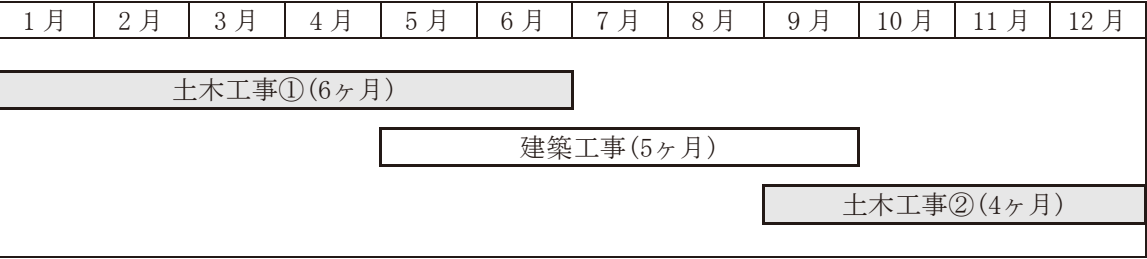
- ・受注者（請負人）として建設機械による施工を管理（工程管理、品質管理、安全管理等を含む）、指導・監督した経験（施工図の作成や、補助者としての経験も含む）
- ・発注者側における現場監督技術者等（補助者も含む）としての経験
- ・設計者等における工事監理の経験（補助者としての経験も含む）
- ・建設機械の運転助手として施工に従事した経験

なお、**施工に直接的に関わらない以下の経験は含まれません。**

- ・設計のみの経験
- ・建設工事の単なる雑務や単純な労務作業、事務系の仕事に関する経験

「実務経験」は、検定種目の対象となる工事の経験を重複して申請することはできません。ある 1 つの工事において複数の工種を経験した場合や、ある期間重複した工事を経験した場合でも、異なる工種の経験を同時期に重複して申請することはできません。

(例)



この例の場合、土木工事と建築工事で3ヶ月間の重複部分があり、重複部分を土木工事を行った場合で算出してある。このように、重複部分を調整し、合計期間が1年（12ヶ月）を超えないようにする。



【指導監督の実務経験】

「**指導監督の実務経験**」とは、上記「実務経験」の中でも特に、現場代理人、主任技術者施工監督、工事主任などの立場で、部下等に対して建設機械の操作をはじめ、工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。

なお、この実務経験には受注者の立場における経験のほか、発注者側の現場監督技術者等として総合的に指導・監督した経験も含まれます。

【専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験】

「**専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験**」とは主任技術者の要件を満たした後(※1)、専任の監理技術者(※2)の配置(※3)が必要な工事で監理技術者の指導を受けた2年以上の実務経験のことです。

「専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験」は、下記項目のすべてに該当している必要があります。

- 所属している会社が特定建設業者であり、直接建設工事を請け負った工事である（下請負人として実施した工事は該当しません）。
- 専任の監理技術者(※2)の配置(※3)が必要な工事である。
- 指導を受けた監理技術者と受検技術者本人は、同一会社に属している。

(※ 1) 下記のいずれかに該当した場合になります。

- ① 高等学校の指定学科を卒業後、5年以上の実務経験を満たした場合
 - ② 2級建設機械施工技術検定合格証明書の交付を受けた場合
- (※ 2) 専任の監理技術者とは、「公共性のある工作物に関する重要な工事」(次の①、②の両方に該当すること)に配置された下記の監理技術者のことです。
- ① 工事 1 件の請負代金額が2, 500万円（建築一式工事は、5, 000万円）以上
 - ② 工事の種類（次のいずれかに該当するもの）
 - * 国・地方公共団体が発注した工作物の工事
 - * 鉄道・道路・ダム・河川・港湾・上下水道等の公共的工作物の工事
 - * 電気事業用施設・ガス事業用施設工事
 - * 学校・図書館・工場・病院・百貨店・事務所ビル等の公衆または不特定多数の人が使用する施設の工事（個人住宅の建築工事以外）

(※ 3) 発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、その工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の総額が3, 000万円（建築一式工事の場合は4, 500万円）以上になる工事の場合は、監理技術者を配置しなければなりません。

この条件で受検する場合、工事契約書の写しと施工体系図（または施工体制台帳）及び指導を受けた専任の監理技術者資格者証の写しが必要です。

【専任の主任技術者としての実務経験】

「専任の主任技術者としての実務経験」とは、「公共性のある工作物に関する重要な工事」（次の①、②の両方に該当すること）に配置された主任技術者のことです。

- ① 工事1件の請負代金額（元請、下請にかかわらず）
 - *2,500万円以上
 - *ただし、建築一式の場合は、5,000万円以上
- ② 工事の種類（次のいずれかに該当するもの）
 - *国・地方公共団体が発注した工作物の工事
 - *鉄道・道路・ダム・河川・港湾・上下水道等の公共的工作物の工事
 - *電気事業用施設・ガス事業用施設の工事
 - *学校・図書館・工場・病院・百貨店・事務所ビル等の公衆または不特定多数の人が使用する施設の工事（個人住宅の建築工事以外）
- ③ 建設業法により、定められた国家資格等を取得していない者が実務経験により主任技術者になれる条件は、i～iiiのいずれかに該当する場合です。
 - i. 大学・短大・高等専門学校の指定学科卒業者
 - *許可業種の建設工事に関し、卒業後3年以上の実務経験を有すること
 - ii. 高等学校の指定学科卒業者
 - *同じく、卒業後5年以上の実務経験を有すること
 - iii. 上記以外の場合
 - *同じく、10年以上の実務経験を有すること

この条件で受検する場合、工事契約書の写しと施工体系図（または施工体制台帳）の写しが必要です。

(3) 指定学科

「指定学科」とは、国土交通省令で定められている学科及び国土交通大臣がそれと同等以上と認定している学科等で建設機械施工技术検定では、31頁～44頁の表のとおりです。

指定学科を卒業した場合は、3頁の表のとおり指定学科以外と比べ、必要とする実務経験年数が短縮されます。

(4) 日本国外の学校を卒業した者の学歴について

技術検定の受検資格として必要な学歴の取扱いについては、原則として学校教育法に基づく日本国内の学校を対象としています。

日本国外の学校を卒業した者が、国内の学校を卒業した者と同様の条件で受検するためには、その学歴について個々に審査を受け、国土交通大臣の認定を受ける必要があります（最終学歴の学科が指定学科に相当するかということも同時に審査します。）。

したがって、受検を希望される者は、受検申請書類に下記の必要書類を添付し、当協会宛に提出してください。

なお、既に建設機械施工の受検資格を認定されている者は、認定書の写しを提出してください。

1) 審査申請にあたっての注意

認定を受ける際には、日本国内での建設機械施工に関する所定の実務経験年数が必要です。

2) 審査に必要な書類

- ① 受検資格認定申請書（国土交通大臣宛）……（当協会に請求してください。）
- ② 卒業証明書の原本のコピー及び日本語訳
- ③ 成績証明書の原本のコピー及び日本語訳（単位数、履修時間がわかるもの）
- ④ 履修科目の概要を説明したもの

なお、既に建設機械施工若しくは他の種目試験で受検資格を認定されている者は、認定書の写しを提出してください。

3) 申請方法

審査申請書類一式を当協会に提出してください（受検申請書に同封することも可能です。）。

4) 審査結果等について

- ・個別認定の審査結果については、国土交通省から申請者本人宛に通知されます。
- ・国土交通大臣の認定を受けて、当協会から申請者本人宛に受検票を送付します。
- ・審査結果によっては、受検できないこともあります。

5) 国外学校認定審査に関する問合せ先

国土交通省土地・建設産業局建設業課技術検定係 TEL 03(5253)8111（内線：24744）

(5) 学歴・実務経験の条件が重複する場合

実務経験は卒業後しか認めません。

夜間部（二部）の大学・短大又は高等学校の卒業者は、最終学歴をそれぞれ大学・短大又は高等学校とする場合、その在学中の実務は実務経験の期間とはみなしません。

在学中の実務や、最終学歴の学校への入学以前に経験した実務を実務経験年数に加えたい場合は、その実務を経験する前に卒業した学校がこの受検申込における最終学歴となりますので、注意してください。

3. 試験の方法及び内容

1級建設機械施工技术検定試験は、学科試験と実地試験を行います。

(1) 学科試験

土木工学、建設機械原動機、石油燃料、潤滑剤、建設機械、建設機械施工法、法規についての一般的な知識を問う下表の択一式と土木・機械関係の記述式により行います。

試験区分	試験科目	試験基準
学科試験	土木工学	1 建設機械による建設工事の施工に必要な土木工学に関する一般的な知識を有すること。 2 設計図書に関する一般的な知識を有すること。
	建設機械原動機	1 建設機械の内燃機関の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2 建設機械の内燃機関の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3 建設機械の内燃機関の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	石油燃料	石油燃料の種類、用途及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。
	潤滑剤	潤滑剤の種類、用途及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。
	建設機械	1 建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2 建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3 建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	建設機械施工法	1 建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2 建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 3 建設機械による建設工事の施工の経費の積算に関する一般的な知識を有すること。 4 建設機械による建設工事の施工の計画、運営及び管理に関する一般的な知識を有すること。
	法規	建設工事の施工に必要な法令に関する一般的な知識を有すること。

(2) 実地試験

実地試験は記述式試験（「建設機械組合せ施工法」）と実技試験により行います。

- 1) 記述式試験（「建設機械組合せ施工法」）（学科試験（平成28年6月19日(日)）と同日実施）については、全ての受検者が受検する必要があります（学科免除受検者（5頁参照）及び2級資格取得者で実地試験操作施工法（実技）免除該当受検者についても記述式試験（「建設機械組合せ施工法」）を受検する必要があります。）。

試験区分	試験科目	試験基準
記述式試験	建設機械組合せ施工法	建設機械の組合せによる建設工事の施工の監督を適確に行う能力を有すること。

2) 実技試験

実技試験は、下表の試験科目の各建設機械操作施工法のうちから2科目を選択し、所定のコース内での操作施工による実技により試験を行います。

実技試験を受けることのできる者は、1級の学科試験の合格者と前年度の学科試験の合格者（学科免除受検者）です。

また、2級合格者は、その試験科目の免除の制度（実技試験の免除）があります。1つの種別の2級合格者は、その種別以外の1科目の操作施工法を選択して実技による試験を行います。

2つの種別の2級合格者は、実技による試験を免除されます。ただし、実地試験のうち建設機械組合せ施工法（学科試験と同日に行う筆記試験）は必ず受けなければなりません。

試験区分	試験科目	試験基準
実技試験	右欄に掲げる科目のうち二科目	
	トラクター系建設機械操作施工法	1 トラクター系建設機械（ブルドーザー、トラクター・ショベル、モーター・スクレーパーその他これらに類する建設機械をいう。以下同じ。）の操作を正確に行う能力を有すること。 2 トラクター系建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 トラクター系建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
	ショベル系建設機械操作施工法	1 ショベル系建設機械（パワー・ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェルその他これらに類する建設機械をいう。以下同じ。）の操作を正確に行う能力を有すること。 2 ショベル系建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 ショベル系建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
	モーター・グレーダー操作施工法	1 モーター・グレーダーの操作を正確に行う能力を有すること。 2 モーター・グレーダーの点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 モーター・グレーダーによる建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
	締め固め建設機械操作施工法	1 締め固め建設機械（ロード・ローラー、タイヤ・ローラー、振動ローラーその他これらに類する建設機械をいう。以下同じ。）の操作を正確に行う能力を有すること。 2 締め固め建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 締め固め建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
	ほ装用建設機械操作施工法	1 ほ装用建設機械（アスファルト・プラント、アスファルト・デストリビューター、アスファルト・フィニッシャー、コンクリート・スプレッダー、コンクリート・フィニッシャー、コンクリート表面仕上機等をいう。以下同じ。）の操作を正確に行う能力を有すること。 2 ほ装用建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 ほ装用建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。
	基礎工事用建設機械操作施工法	1 基礎工事用建設機械（くい打機、くい拔機、大口径掘削機その他これらに類する建設機械をいう。以下同じ。）の操作を正確に行う能力を有すること。 2 基礎工事用建設機械の点検及び故障の発見を正確に行う能力を有すること。 3 基礎工事用建設機械による建設工事の施工を適確に行う能力を有すること。

なお、実技試験で使用する予定の建設機械は次のとおりです。

1 級	使 用 機 械	規 格
トラクター系建設機械操作施工法	ブルドーザー	6～12 t 級
※ショベル系建設機械操作施工法	油圧ショベル（バックホウ）	山積 0.28～0.45 m³級
モーター・グレーダー操作施工法	モーター・グレーダー	3.1m級
締め固め建設機械操作施工法	ロード・ローラー	10～12 t 級
ほ装用建設機械操作施工法	アスファルト・フィニッシャー	ほ装幅 2.5～4.5m級
基礎工事用建設機械操作施工法	アースオーガー	杭打機 40～50 t 吊級

※) ショベル系建設機械操作施工法については、「JIS規格の操作方式 **左操作レバー横旋回方式**」で試験を行います。

4. 試験の日時及び試験地

試験区分	日	時
学 科	平成 28 年 6 月 19 日(日)	午前 9 時 15 分 ～
実 地	・記述式試験（建設機械組合せ施工法） 平成 28 年 6 月 19 日(日)（学科試験と同日実施） ・実技試験 平成 28 年 8 月下旬から平成 28 年 9 月中旬までのあらかじめ指定した日時 （学科の合格通知書に同封する書類で日時を案内します。 日時の変更はできません。 ）	

(1) 試験の実施場所と内容表

希望受験地	学科受験地	1 北 （北海道） 広 島	2 滝 （岩手県） 沢 県	3 東 京	4 新 潟	5 名 古屋	6 大 阪	7 広 島	8 高 松	9 福 岡	10 那 覇			
	実技受験地	1 石 （北海道） 狩 狩	2 岩 （宮城県） 沼 沼	3 下 （栃木県） 都賀郡	4 秩 （埼玉県） 父 父	5 小 （石川県） 松 松	6 富 （静岡県） 士 士	7 刈 （愛知県） 谷 谷	8 明 （兵庫県） 石 石	9 小 （兵庫県） 野 野	10 広 （広島県） 島 島	11 善 （香川県） 通寺	12 糟 （福岡県） 屋郡	13 国 （沖縄県） 頭郡
実技試験実施種目	トラクター系建設機械 （第1種）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ショベル系建設機械 （第2種）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	モーター・グレーダー （第3種）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	締め固め建設機械 （第4種）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ほ装用建設機械 （第5種）	○			○		○		○					
	基礎工事用建設機械 （第6種）					○		○						

注) 1. ○印は、実技試験の該当操作施工法の実施を示し、空欄はその操作施工法の試験を行わないことを意味します。

2. 実技試験において、試験会場の規模と受検希望者数の関係から希望受験地を変更させて頂く場合があります。

(2) 学科試験当日の時間割（予定）

試験区分	入室	試験準備 (試験問題配布等)	試験時間
実地試験 (建設機械組合せ施工法 (記述式(A)))	時 分 9 : 15	時 分 時 分 9 : 15 ~ 9 : 30	時 分 時 分 9 : 30 ~ 10 : 30
学科試験 (記述式(B))	11 : 15	11 : 15 ~ 11 : 25	11 : 25 ~ 12 : 25
昼 休 み		12 : 25 ~ 13 : 25	
学科試験 (択一式)	13 : 25	13 : 25 ~ 13 : 35	13 : 35 ~ 16 : 05

注) 択一式(四肢択一)は、マークシート方式での解答となります。

実地試験（建設機械組合せ施工法（記述式（A）））は、前年度からの学科免除受検者も含めて全ての受検者が受検する必要があります。

5. 受験手数料

学科試験受験手数料納入時に実地試験受験手数料を納入しないこと。

(1) 学科試験受験手数料

10, 100 円	受検申請書提出時には、学科試験受験手数料のみ納入
-----------	--------------------------

- ・受験手数料は、指定の郵便振替払込用紙で必ず個人別に払込み、郵便振替払込受付証明書を指定箇所に全面にのりづけしたものを貼付してください。ATMを利用して払込む場合は、ご利用明細書の控えとして必ずコピーをとり、その原本を貼付してください。
- ・インターネットバンキング及び電信振替による払込手続きは受付できません。
- ・試験当日に欠席した場合、受験手数料は返還しません。

(2) 実地試験受験手数料（学科試験合格発表後（8月中旬まで）に納入）

27, 800 円	操作施工法(実技試験)2科目と建設機械組合せ施工法(記述式試験－6月19日(日)実施)を受検
21, 400 円	2級の1つの種別合格者は、操作施工法（実技試験）2科目中1科目免除で操作施工法（実技試験）1科目と建設機械組合せ施工法(記述式試験－6月19日(日)実施)を受検
15, 000 円	2級の2つの種別合格者は、操作施工法（実技試験）2科目免除で建設機械組合せ施工法(記述式試験－6月19日(日)実施)のみを受検

- ・学科試験合格者及び学科免除受検者には、8月上旬に指定の郵便振替払込用紙を送付し通知します。
- ・手数料払込期限(通知書に指定)を過ぎて払込んでも受検できませんので、注意してください。

6. 受検申込について

(1) 学科試験について

- 1) 受付期間
平成 28 年 3 月 4 日(金) ～ 平成 28 年 4 月 4 日(月) 消印有効
- 2) 提出先
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館
一般社団法人 日本建設機械施工協会 試験部
- 3) 受検申込方法
 - ①受検申込は簡易書留によるものとし、締切日（4月4日(月)）の消印のあるものまで有効です。それ以降はいかなる理由があっても受付けませんので早めにお出しください。
なお、郵便局窓口での郵便振替業務（受験料の払込み）は、午後4時までですので、注意してください。
 - ②郵便局で「お問い合わせ番号」が記入された受領証を受け取り保管しておいてください。「お問い合わせ番号」により日本郵便のホームページ等で、当協会へ到着したかの確認ができます。当協会では個別の到着確認はできません。
 - ③受検申込用紙類は、個人ごとに郵送してください。直接持参は受付できません。
 - ④同一封筒による二人以上の郵送申込はできません。
 - ⑤申込用紙類及び添付書類は、一括同封して送付しないと、受検できないことがあります。
 - ⑥提出書類に不備等（記入洩れ、誤記等）があった場合には受検できないことがありますので、必ず受検申込者本人が記入し、提出してください。
 - ⑦受検資格のない方、書類不備等により受検できない方には、受験手数料から試験事務手数料を差し引いた金額を現金書留にて郵便物送付先住所に送付します。
 - ⑧提出書類は、返却いたしません。

(2) 実地試験について

学科試験の合格発表の際に、合格者と学科免除受検者へ実地試験日、試験会場等の案内と実地試験受験手数料の郵便振替払込用紙を送付いたしますので、支払いの手続きをしてください。
実地試験は、支払いの手続きをもちまして申込が完了します。
なお、振込期限までに振込みのない場合や、期限を過ぎて振込んだ場合は受検することができません。

(3) 受検票等の送付について

- 1) 学科試験 平成 28 年 5 月 30 日（月）送付予定（※1 平成 28 年 6 月 6 日（月））
 - 2) 実技試験 平成 28 年 8 月上旬送付予定（※2 平成 28 年 8 月 8 日（月））
- ※郵便事情により受検票が到着しない場合があります。
上記「※1」、「※2」までに受検票がお手元に届かない場合は、必ず当協会へ連絡してください。

7. 住所変更等について

郵便物送付先住所、氏名、本籍等に変更がある場合には最終頁（50頁）の用紙をコピーし、必要事項を記入の上、送付してください。

なお、氏名、本籍の変更の場合には戸籍抄本を同封し、簡易書留郵便にて送付してください。
住所変更は書類送付先住所を変更する場合のみ届出が必要です。

8. 受験地変更について

受験地の変更は、転勤、住所変更等のやむを得ない理由以外は認めません。やむを得ず変更を希望する場合は、最終頁（50頁）の変更届を用いて**学科試験は平成28年6月6日（月）（必着）まで、実地試験は平成28年8月15日（月）（必着）までに**以下の①～③を簡易書留郵便または事前に試験部に電話連絡の上、FAXで送付してください。**上記期日以降の変更は認めません**ので、十分注意してください。

①変更届

②受検票のコピー（到着していない場合は不要です）

③変更理由の証明となるもの（転勤辞令等の写し、転居先の住民票等）

なお、変更を認めた受検者には、当協会から連絡いたします。

9. 受検の取り消しについて

学科試験は平成28年6月6日（月）（必着）まで、実地試験は平成28年8月15日（月）（必着）までに文書による受検辞退の届出があった場合のみ、受検の取り消しができます。受検の取り消しをしたい場合は、当協会にご連絡ください。手続き方法を案内します。

届出を受理した場合、受験手数料から試験事務手数料を差し引いた金額を現金書留にて郵便物送付先住所に返還します。**上記の期限を過ぎて受検を取り消す場合は「欠席」扱いとなり、受験手数料の返還はありません。**なお、届出が受理された後は、その届出を撤回して受検することはできませんので、ご注意ください。

10. 学科試験当日の注意

試験当日持参すべきものをもう一度よく確かめて遅刻などのないよう早めに試験場に来場してください（あらかじめ交通機関、経路、所要時間等を調べておいてください）。

なお、協会から指定した場合以外試験場及びその付近には駐車できません。また、駐車違反等の呼び出しで試験室を離れると再入室はできません。

(1) 持参するもの

- 1) 受検票（受検票を忘れることのないよう自宅を出る前にもう一度よく確かめてください。）
- 2) 筆記具（黒鉛筆（HB、B）又はシャープペンシル、プラスチック消しゴム）

※マークシートと記述式の用紙にボールペンは使用できません。

(2) 試験場における注意

- 1) 試験当日は、9 時 00 分までに来場し、受検票の番号によって指定された試験室に入室し、その番号の席につき、受検票を机の上に置いてください。
- 2) 受検票を紛失された方は、必ず受付で再発行の手続きをしてください。
なお、再発行を受ける際には、写真の添付してある身分証明書（運転免許証等）を提示してください。
- 3) 喫煙は、指定の場所以外のところでは厳禁です。
- 4) 試験室では、携帯電話の使用はできません。電源を切り、しまっておいてください。
- 5) 試験室での言動は、試験監督者の指示に従ってください。
- 6) 試験開始30分経過後（30分以上遅刻）の者は受検できません。
- 7) 試験開始後 30 分以内（試験（択一式）では1時間以内）は退出できません。退出する場合は試験監督者の許可を受けてください。
- 8) 不正行為があった場合及び試験監督者の指示に従わない場合は退場させます。
- 9) 試験問題は、試験終了時刻まで在席した方のうち、希望者は持ち帰ることができます。

なお、**試験問題と択一式の解答は、試験日の翌日 9 時 30 分から 1 年間当協会ホームページにおいて公表されます。**

(3) 試験中止について

大規模災害等により試験を中止又は試験期間の繰り下げ等を行う場合は、当協会のホームページでお知らせします。

11. 合格発表及び通知

(1) 合格発表予定

- 1) 学科試験 平成 28 年 8 月上旬
(発表日が決定され次第、当協会のホームページでお知らせします)
- 2) 実地試験 平成 28 年 11 月下旬～12月上旬
(発表日が決定され次第、当協会のホームページでお知らせします)

3) 合格発表の場所

下記の場所に合格者の受検番号を掲示します。

- ① 一般社団法人 日本建設機械施工協会本部及び各支部
- ② 国土交通省（各地方整備局、北海道開発局）
- ③ 内閣府沖縄総合事務局
- ④ 一般社団法人沖縄しまたて協会
- ⑤ 一般社団法人 日本建設機械施工協会ホームページ <http://www.jcmanet.or.jp/shiken/>

- (2) 可否の通知（合格発表日より数日しても通知が届かない場合は、当協会へご連絡ください。）
- 1）学科試験の合格者に対しては、当協会から本人あてに合格通知書と実地試験の日時、場所等を記入した案内を送付します。また、不合格者に対しても、その旨本人あてに通知します。
欠席者には通知しません。
- 2）実地試験の合格者については、平成 28 年 11 月下旬～12月上旬に合格者を官報で公告（受検番号のみ）するとともに、当協会から本人あてに合格通知書を送付する予定です。また、不合格者に対しても、本人あてに通知する予定です。**欠席者には通知しません。**
- (3) 可否の問合せ
- 可否については本人への通知及び当協会のホームページに掲載（合格者の受検番号）します。**可否の問合せ及び採点内容に関する問合せには一切応じられません。**

12. 技術検定の合格証明書交付申請手続

1級建設機械施工技術検定試験の実地試験の合格者は、技術検定の合格証明書交付申請手続が必要です。

この申請は、合格通知書右側の交付手数料納付書に**収入印紙2,200円**（割印しないでください。）を貼り、受検番号、氏名、本籍地、生年月日に誤りがないか確認し、提出期限までに**簡易書留郵便**で、指定された送付先に郵送してください。**12月下旬に本人あてに「1級技術検定合格証明書」が送付される予定です。**

13. 合格者の称号及び処遇等

- この試験に合格すると、次のような資格が得られます。（国土交通省関係）
- 1）所定の手続きにより、国土交通大臣から「1 級（建設機械施工）技術検定合格証明書」が交付され、「1級建設機械施工技士」の国家資格が得られます。
- 2）建設業法に基づく建設業の許可及び主任技術者に就くために必要な有資格者になることができます。ただし、対象となる業種は、土木工事業、とび・土工工事業、ほ装工事業となっています。
- ① 1 級建設機械施工技士は、請負契約の適正な締結及びその履行を確保するため、3,000 万円以上の下請契約を締結することができる「特定建設業」の許可を得る場合に、営業所ごとに置く専任の技術者になれます。
- ② また、「一般建設業」の許可を得る場合に必要な営業所ごとの専任の技術者になれます。
- ③ 1 級建設機械施工技士は、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるため、工事現場ごとに設置される主任技術者又は監理技術者になれます。
- ④ さらに、特定建設業者として直接受注した建設工事で、3,000 万円以上の下請契約を締結して施工する場合で工事現場に必要な監理技術者になれます。
- ⑤ また、公共性のある工作物に関する重要な工事で一定金額以上の工事現場においては専任の主任技術者又は監理技術者になれます。
- 3）これ以外にも18. 参考（47頁）にあるような資格が得られます。

14. 不正行為に対する受検禁止措置

不正の手段による受検については、合格の取消し又はその受検を禁止することとなります。また、その処分を受けた者は、3年以内の期間を定めて受検を禁止されることがあります。

1 級

15. 申込書類の作成方法

（記 入 例）

書 類 名		No	一般受検者	頁	学科再受検者	学科免除受検者	頁
A 票	1 級技術検定受検申請書	①	○	19	○	○	25
	履歴票	②	○	19	○	○	25
	履歴票	③	○	19	×	×	×
	1 級技術検定実務経験証明書	④	○	20	×	×	×
	指導監督的実務経験証明書	⑤	⑦選択者以外 全員記入	21	×	×	×
B 票	専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験証明書	⑥	該当者のみ記入	22	×	×	×
	専任の主任技術者としての実務経験証明書	⑦	該当者のみ記入	22	×	×	×
	1 級技術検定合格証明書交付申請書	⑧	○	29	○	○	29
	1 級技術検定試験全部免除申請書	⑨	×	×	×	×	×
C 票	コンピュータ入力票 「一般受検者」用	⑩	○	23,24	×	×	×
D 票	コンピュータ入力票 「学科再受検者」 「学科免除受検者」用	⑪	×	×	○	○	27,28
	写真票 裏	⑫	○	30	○	○	30
	写真票 表	⑬	○	30	○	○	30
	郵便振替払込受付証明書貼付欄	⑭	○ (証明書貼付)	30	○ (証明書貼付)	×	30 (証明書貼付不要)

- 注) 1. ○：提出書類に記入等する必要有り ×：記入不要
2. 上表は 5 頁の表と同じ意味の表です。No①～⑭は記入例と合致しています。
3. ⑤、⑥、⑦はご自分の受検資格に該当する実務経験に合わせて、⑤か⑤⑥か⑦のいずれかに記入して下さい。

誤って記入した箇所は二重線を引いて、余白に必要事項を記入してください。訂正印は不要です。

「一般受検者」(5頁参照)の申込書類の作成方法(①～⑦の記入例)

- ・ 年齢は **平成28年3月31日現在** で計算してください。
- ・ 実務経験年数は **平成28年3月31日現在** で計算してください。平成28年3月31日現在の実務経験で経験年数が足りない場合、学科試験前日までの実務経験年数を加算すると受検資格を満たす方は **平成28年6月18日現在** で計算してください。
- ・ 記入洩れ、誤記等がある場合、受検できませんので、受検申込者自身が正確に記入してください。
- ・ 楷書により、ボールペン又は万年筆で書いてください(鉛筆及び消せる筆記具は使用不可)。
- ・ 申込書は、必ず同封の専用封筒を使用してください。なお、この場合封筒にも受験地名、差出人の住所、氏名をご記入してください。
- ・ 誤って記入した箇所は二重線を引いて、余白に必要事項を記入してください。訂正印は不要です。

申込日

実地試験は、2つの操
作施工法(実技試験)
と組合せ施工法(記述
式試験)を受検するこ
とになっています。
2級合格者ではない場
合は希望の操作施工
法2つを選んで○で
囲んでください。

2級合格者は、該当す
る2級合格欄に○印
(1つの種類の合格者
は○を1つ、2つの種別
の合格者は○を2つ)
を記入してください。
2級で1つの種別の合
格者は、その種別以外
の操作施工法1つを選
んで○で囲んでくださ
い。2級で2つの種別
の合格者は、実技試験
(操作施工法)は免除
となります。

全受検者が記載

28 1級

1級技術検定受検申請書

1級の技術検定を受けたので、関係書類を添付して申請します。

一般社団法人 日本建設機械施工協会会長 殿

氏名 田中 賢司

実地試験	実技試験	記述式試験	学科試験
トラクター系建設機械操作施工法	ショベル・グラブ・ダンプ・掘削機工作	(建設機械組合立施工法)	建設機械組立施工法
実地試験	実技試験	記述式試験	学科試験
トラクター系建設機械操作施工法	ショベル・グラブ・ダンプ・掘削機工作	(建設機械組合立施工法)	建設機械組立施工法
実地試験	実技試験	記述式試験	学科試験
トラクター系建設機械操作施工法	ショベル・グラブ・ダンプ・掘削機工作	(建設機械組合立施工法)	建設機械組立施工法

受検資格に直接関係ある学歴及び資格については、卒業証明書及び合格証明書(写)を必ず添付してください。

同じ年数になります。
実務経験年数は **平成28年3月31日現在**
で記入してください。

A票

履歴票

過去受検年度	過去受検番号	過去受検科目	過去受検科目	過去受検科目	過去受検科目
H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27
氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
田中 賢司	田中 賢司	田中 賢司	田中 賢司	田中 賢司	田中 賢司
生年月日	生年月日	生年月日	生年月日	生年月日	生年月日
55年 10月 5日	55年 10月 5日	55年 10月 5日	55年 10月 5日	55年 10月 5日	55年 10月 5日
住所	住所	住所	住所	住所	住所
神奈川県横浜市港北区山手町1-2	神奈川県横浜市港北区山手町1-2	神奈川県横浜市港北区山手町1-2	神奈川県横浜市港北区山手町1-2	神奈川県横浜市港北区山手町1-2	神奈川県横浜市港北区山手町1-2
勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先	勤務先
東京芝公園3-5-8	東京芝公園3-5-8	東京芝公園3-5-8	東京芝公園3-5-8	東京芝公園3-5-8	東京芝公園3-5-8
勤務先所在地	勤務先所在地	勤務先所在地	勤務先所在地	勤務先所在地	勤務先所在地
東京都港区芝公園3-5-8	東京都港区芝公園3-5-8	東京都港区芝公園3-5-8	東京都港区芝公園3-5-8	東京都港区芝公園3-5-8	東京都港区芝公園3-5-8
学校名	学校名	学校名	学校名	学校名	学校名
東京立港工業高等学校	東京立港工業高等学校	東京立港工業高等学校	東京立港工業高等学校	東京立港工業高等学校	東京立港工業高等学校
学 科 名	学 科 名	学 科 名	学 科 名	学 科 名	学 科 名
機械科	機械科	機械科	機械科	機械科	機械科
在 学 期 間	在 学 期 間	在 学 期 間	在 学 期 間	在 学 期 間	在 学 期 間
昭和8年4月～11年3月	昭和8年4月～11年3月	昭和8年4月～11年3月	昭和8年4月～11年3月	昭和8年4月～11年3月	昭和8年4月～11年3月
卒業・修了の別	卒業・修了の別	卒業・修了の別	卒業・修了の別	卒業・修了の別	卒業・修了の別
卒業	卒業	卒業	卒業	卒業	卒業
試験もしくは検定に合格した年月日	試験もしくは検定に合格した年月日	試験もしくは検定に合格した年月日	試験もしくは検定に合格した年月日	試験もしくは検定に合格した年月日	試験もしくは検定に合格した年月日
平成21年12月1日	平成21年12月1日	平成21年12月1日	平成21年12月1日	平成21年12月1日	平成21年12月1日
第2種	第2種	第2種	第2種	第2種	第2種
土木	土木	土木	土木	土木	土木
1234号	1234号	1234号	1234号	1234号	1234号
受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数
17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月
受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数	受検資格に直接関係する実務経験年数
17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月	17年 0ヶ月

氏名、本籍、生年月日、現住所は住民票に記載されているとおり記入してください。郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、同居先名まで正確に記入してください。

学科の希望受験地を記入してください。

勤務先は、現在所属している部署名まで記入してください。

最終学歴と一つの学歴を記入してください。
高校以上(専門学校を含む)の最終学歴については卒業証明書の添付がなければ学歴として認めません。

全受検者が記載

4

現在勤務している会社の事業主の証明が必要で、前の会社の経歴は、現在の会社で証明が得られれば結構です。

書類作成日

2級建設機械施工技術検定資格取得以前の
実務経験も記入してください。

A票

1級技術検定実務経験証明書

下記の受検申請者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。

証明者 会社名 (株) 甲 建設 所在地 東京都港区芝公園3-5-8 氏名 代表取締役社長 氏名 川島 三郎

No	勤務先名	勤務先所在地	所 属 (組織名)	在職期間中の受検科目に関する実務経験内容	在職期間中の受検科目に関する実務経験年数
1	下田土木(株)	神奈川県横浜市南区2-2	工事部工務課	下水道工事	H11.4～16.3(5.0)
2	(株) 甲建設	東京都港区虎ノ門4-2-3	土木工事部	道路工事	H16.4～28.3(12.0)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
合計	平成28年3月末までの建設機械施工に関する実務経験年数(No1～No8)の合計を記入してください。 No1～No8の合計年数で受検資格を満たす方は、予定月数を記入してください。				H11.4～28.3(17.0)
平成28年4月1日～6月18日の実務経験年数を加算すると受検資格を満たす方は、下表のNo9は記入しないでください。					
No	勤務先名	勤務先所在地	所 属 (組織名)	在職期間中の受検科目に関する実務経験内容	在職期間中の受検科目に関する実務経験年数
9					

誓 約 欄 この証明事項に事実と相違がある場合には、合格を取り消されても異存のないことを誓約いたします。

田中 賢司 (印)を押す

証明印は、会社印(組織印)及び代表者印(公印)を押印してください。
自営の方は、会社印なしと余白に朱書きし、氏名を記入し、私印を押印してください。

実務経験年数については **平成28年3月31日現在** で記入してください。

※平成28年3月31日現在の実務経験で経験年数が足りない場合、学科試験前日までの実務経験年数を加算すると受検資格を満たす方は **平成28年6月18日現在** で計算し、No9の欄に実務経験年数を記入してください。

次ページに続きます

「一般受検者」(5頁参照)の申込書類の作成方法(⑩の記入例)

(「一般受検者」の方は、D票(裏面)を記入しないでください。)

- ・ ☐ 内は、必ず記入してください。
- ・ ☐ 内は、該当する方が、記入してください。
- ・ 記入浅れ、誤記等がある場合、受検できませんので、受検申込者自身が正確に記入してください。
- ・ 楷書により、ボールペン又は万年筆で書いてください（鉛筆及び消せる筆記具は使用不可）。
- ・ 誤って記入した箇所は二重線を引いて、余白に必要事項を記入してください。訂正印は不要です。

「指導監督の実務経験」
で受検する場合

3 頁の受検資格表の「指導監督の実務経験」で受検が可能な方は、当該実務経験によって記載してください。

… 契約書等（6 頁 注）の添付が不要となります。

⑩は、「指導監督の実務経験」の受検資格を適用し、すでに2級（第2種）有資格者で今回、実技試験をモニター・グレーダーで受検する例で記入してあります。

10

1028 1級

コンピューター入力票

1級建設機械施工技術検定受検申込書

標記の検定を受検したいので下記のとおり申込みます。

[illegible]

注)この表は、上記⑩から「実務経験年数欄」のみを抜粋したものです。
「実務経験年数欄」以外は、上記⑩を参考に記入してください。

「専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験」で受換する場合の記入例

工事契約書及び施工
体系図の写し及び専
任の監理技術者資格
証の写しを提出して
いただきます。

「専任の監理技術者の指導のもとの実務経験」で受検する場合、**2**に○を付けて年数を記入してください。

実務経験 年数	建設機械施工に関する経験年数 これまでの経験年数	17	00	年	月	(左記経験年数のうち) 1 指導監督の実務経験年数 2 専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験年数 3 専任の主任技術者の実務経験年数 (左記経験年数のうち)	02	年	00	月		
		06	03	年	月		02	年	00	月		
		2 級建設機械施工技術検定 資格取得後の経験年数										

「専任の主任技術者としての1年以上の実務経験」で受検する場合の記入例

工事契約書及び施工
体系図の写しを提出
していただきます。

「専任の主任技術者の経験」で受検する場合、**3**に○を付けて年数を記入してください。

実務経験 年数	建設機械施工に関する経験年数 これまでの経験年数	17	00	年	月	(左記経験年数のうち) 1 指導監督の実務経験年数 2 専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験年数 3 専任の主任技術者の実務経験年数 (左記経験年数のうち)	01	年	00	月		
		06	03	年	月		01	年	00	月		
		2 級建設機械施工技術検定 資格取得後の経験年数										

「学科再受検者」・「学科免除受検者」(5 頁参照)の申込書類の作成方法 (11)の記入例)

(「学科再受検者」・「学科免除受検者」の方は、O票 (裏面) を記入しないでください。)

- ・ ☐ 内は、必ず記入してください。
- ・ ☐ 内は、該当する方が、記入してください。
- ・ 記入洩れ、誤記等がある場合、受検できませんので、受検申込者自身が正確に記入してください。
- ・ 楷書により、ボールペン又は万年筆で書いてください (鉛筆及び消せる筆記具は使用不可)。
- ・ 誤って記入した箇所は二重線を引いて、余白に必要事項を記入してください。訂正印は不要です。

11

1128 1級

コンピュータ入力票

は全箇所必ず記入すること

「学科再受検者」・「学科免除受検者」用

1 級建設機械施工技術検定受検申込書
標記の検定を受検したいので下記のとおり申込みます。

一般社団法人 日本建設機械施工協会 会長 殿

整理番号										
フリガナ	タナカ					ケンシ				
氏名	田中	賢司								
フリガナ										
通称名										
性別	男	02	生年	昭和	55	10	月	05	日	
本籍地	都道府県	コード	神奈川県							

氏名は住民票に記載されているとおり記入してください。

該当する番号に○を付けてください。

一桁の数字の場合、0 (ゼロ) + 数字、記入例のように記入してください。

右欄の都道府県コードから該当のコードを記入してください。

婚姻等で氏名を変更された方は記入してください。

該当する番号に○を付けてください。

勤務先を記入する場合、株式会社→(株)、有限会社→(有)、会社名の後に(内)を付けてください。

氏名は記入しないでください。

この欄は必ず手書きで記入してください。

希望受検地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
希望受検地	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
希望受検地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
希望受検地	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県

※実技試験は地区により実施していない科目がありますので、手引表で確認してください。また、試験会場の規模と受検希望者の関係から希望受検地を変更させて頂く場合があります。

▼誤って記入した場合
記入した箇所に、
二重線で訂正ください。
訂正印は不要です。

実技試験科目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
実技試験科目	基礎	応用	実務	設計	図面	施工	管理	安全	環境	その他

本人と連絡のとれる(携帯)電話/FAX TEL. 090-0000-xxxx FAX. 03-3433-0401

フリガナ (旧)氏名

フリガナ (旧)通称名

試験区分	学科再受検者	1
試験区分	学科免除受検者	2

郵便物送付先住所 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 (株) 甲建設内

TEL. 03-3433-1574

(会社の場合は会社名を必ず記入すること)

誓約：上記記載の内容が事実及び技術検定実務経験証明書の内容と相違がある場合には、合格を取り消されても異存のないことを誓約します。

氏名 田中 賢司 (必ず申請者本人が、手書でご署名ください。)

D票

申込日

希望する学科受検地の番号に○を付けてください。「学科免除受検者」の方も学科受検地 (建設機械組合せ施工法 (12頁参照) 受検地) に○を付けてください。

希望する実技受検地の番号に○を付けてください。(2つの種別の2級合格者で、実技試験が不要な場合でも○を付ける。) 受検地については12頁をご覧ください。

料金別納郵便

親展

点線の枠内に、「H25、H26若しくはH27学科受検票」又は「H25、H26若しくはH27不合格通知」を「氏名」・「受検番号」が見えるように貼付してください。(記入例は貼付した状態です。)

住所	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 (株) 甲建設内
氏名	田中 賢司 殿

受検番号	120567 H27
------	------------

差出人 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館
一般社団法人 日本建設機械施工協会試験部
TEL 03-3433-1575

16. 指定学科別表一覧

「指定学科」とは、国土交通省令で定められている学科で、建設機械施工技術検定では次の(1)～(6)のとおりです。(平成28年1月末現在。追加指定の場合もありますので、お問合せください)。

- ・学科名欄に「履修条件あり」と記載されている場合は、卒業証明書のほかに成績証明書または履修証明書が必要です。
- ・学科名欄にコース、講座、専攻等の指定がある場合は、コース、講座、専攻名が記載された卒業証明書や成績証明書、履修証明書が必要です。

(1) 国土交通省令で定める学科及びそれに準ずると認める学科

学校教育法による大学・短期大学・高等専門学校(5年制)・専門学校・高等学校を卒業された方に共通する指定学科です。ただし、高等専門学校(専攻科)には適用されません。
高等専門学校(専攻科)を卒業された方は41頁を参照してください。

学 科 コード	指 定 学 科		
01 機械	機械(工学)科	機械設計科	生産機械(工学)科
	機関科	機械電気(工学)科	精密機械(工学)科
	エネルギー機械工学科	建設機械科	精密工学科
	応用機械工学科	航空(工学)科	船舶海洋(システム)工学科
	機械技術科	航空宇宙(工)学科	船舶工学科
	機械工学第二科	航空宇宙システム工学科	造船科
	機械航空工学科	交通機械(工)学科	電子機械(工学)科
	機械工作科	産業機械(工学)科	電子制御機械工学科
	機械システム(工学)科	自動車(工業)科	動力機械工学科
	機械情報(システム)工学科	自動車工学科	農業機械(学)科
02 土木	機械精密システム工学科		
	学科名に関係なく機械(工学)コース		
	土木(工学)科	建設(工学)科	社会建設工学科
	開発工学科	建設環境工学科	地質工学科
	海洋開発(工学)科	建設技術科	水工土木(工)学科
	海洋工学科	建設基礎工学科	土木海洋工学科
	海洋土木工学科	建設工業科	土木建築(工学)科
	環境開発科	建設システム(工学)科	土木環境工学科
	環境建設科	建築土木科	土木地質科
	環境整備工学科	構造工学科	土木建設工学科
03 森林	環境設計工学科	資源開発工学科	
	環境土木科	社会開発工学科	
	森林土木(学)科	森林工学科	林業土木科
	林業工学科		
04 鉱山	砂防学科		
	治山学科		
05 砂防	緑地(学)科	緑地土木科	環境(工学)科
	環境緑地科	林業緑地科	緑地工学科
	緑地園芸科	環境緑化科	
06 治山	造園(学)科	造園土木科	造園デザイン(工学)科
	造園工学科	造園林学科	環境造園科
	造園緑地科		
07 緑地	農業土木(学)科	生産環境科工学科	農業開発科
	生活環境科学科	地域開発科学科	農林工学科
	農業工学科	農林土木科	農業技術学科
	(ただし、東京農工大学、島根大学、岡山大学及び宮崎大学以外については、農業機械学専攻・専修又はコースを除く)		
	学科名に関係なく生産環境工学コース・講座・専修・専攻		
	学科名に関係なく農 林 土 木 学コース・講座・専修・専攻		
	学科名に関係なく農 業 工 学コース・講座・専修・専攻		
08 造園	建築(学)科	建築設備工学科	住居科
	環境計画学科	建築第二学科	造形工学科
	建築工学科	住居デザイン科	建築システム科
09 農業			
10 建築			

学 科 コード	指 定 学 科		
11 都市	都市工学科	都市システム(工学)科	環境都市工学科
12 交通	交通工学科		
13 衛生	衛生工学科 環境(工学)科	空調設備科 設備(工業)科	設備工学科 設備システム科
14 電気	電気(工学)科 応用電子工学科 システム工学科 情報工学科 情報電子(工学)科 制御工学科 電子情報(工学)科 電子電気工学科 通信工学科	電気・電子(工学)科 電気技術科 電気工学第二科 電気情報(工学)科 電気設備(工学)科 電気通信(工)学科 電子情報システム(工学)科 電波通信学科 電気電子システム工学科	電気電子情報(工学)科 電子(工学)科 電子応用工学科 電子技術科 電子工業科 電子システム工学科 電子通信(工)学科 電力科

(2) 建設機械施工において学校により指定学科に準ずると認める学科

[学科コード 01] 機械（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
秋田県立大学	システム科学技術学部機械知能システム学科	水産大学校	海洋機械工学科
大分大学	工学部福祉環境工学科メカトロニクスコース(履修条件あり) 工学部機械・エネルギーシステム工学科エネルギーコース(履修条件あり)	成蹊大学	理工学部エレクトロメカニクス学科 (平成23年度までに入学した者・履修条件あり) 理工学部システムデザイン学科(履修条件あり)
大阪大学	基礎工学部システム科学科機械科学コース(履修条件あり)	千葉工業大学	工学部機械サイエンス学科 (履修条件あり)
大阪府立大学	工学部海洋システム工学科 (平成15年度～16年度入学者・履修条件あり)	電気通信大学	電気通信学部機械制御工学科 電気通信学部知能機械工学科 (昼間コース/夜間主コース・履修条件あり) 情報理工学部知能機械工学科
岡山理科大学	理学部機械理学科		工学部機械物理工学科 工学部機械科学科
鹿児島大学	工学部機械工学第二学科		工学部船用機械工学科
金沢工業大学	工学部航空システム工学科 工学部ロボティクス学科 (平成19年度及び平成27年度以降入学者)	東京工業大学	工学部機械創成工学科 工学部機械知能工学科
金沢大学	工学部人間・機械工学科(履修条件あり) 理工学域機械工学類	東京大学	工学部船舶機械工学科
北九州市立大学	国際環境工学部機械システム工学科 (旧 環境機械システム工学科)	東北学院大学	工学部機械知能工学科 工学部機械電子工学科 工学部機械航空工学科 工学部機械知能・航空工学科(履修条件あり)
九州工業大学	工学部夜間主コース(4年制) 工学部機械知能工学科 (平成20年度以降入学者・履修条件あり)	徳島文理大学	工学部機械電子工学科 理工学部機械創造工学科(履修条件あり)
九州大学	工学部知能機械工学科 工学部機械エネルギー工学科	豊橋技術科学大学	エネルギー工学課程 機械システム工学課程 生産システム工学課程
京都工芸繊維大学	工芸科学部機械工学課程 (旧・機械システム工学課程)	長岡技術科学大学	工学部創造設計工学課程 工学部機械システム工学課程 工学部機械創造工学課程
京都大学	工学部物理工学科(履修条件あり)	新潟工科大学	工学部機械制御システム工学科(平成7～13年度入学者) (平成14年度以降入学者・履修条件あり)
熊本大学	工学部知能生産システム工学科	八戸工業大学	工学部機械情報技術学科 工学部エネルギー工学科
慶應義塾大学	理工学部システムデザイン工学科 (機械工学)(履修条件あり)	姫路工業大学	工学部機械知能工学科
神戸商船大学	商船学部商船システム学課程機関学コース 商船学部海洋電子機関工学課程 商船学部動力システム工学課程 商船学部機関学科 商船学部海洋機械管理学科 商船学部原子動力学科	広島工業大学	工学部知能機械工学科
		信州大学	工学部機械ロボティクス学科 (履修条件あり)

[学科コード 01] 機械（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[短期大学扱い]	
広島大学	工学部第一類(機械系)	沼津工業高等専門学校	制御情報工学科
福岡工業大学	工学部知能機械工学科		
	工学部知能機械工学科知能機械設計コース(履修条件あり)		
	工学部知能機械工学科知能機械創成コース		
北海道大学	工学部機械知能工学科機械情報コース	[高等学校]	
	工学部機械知能工学科機械システムコース		
三重大学	工学部機械材料工学科	大分県立佐伯鶴岡高等学校	全日制課程システム工業科メカトロニクスコース
		大分県立佐伯豊南高等学校	全日制課程工業技術科(機械系)
室蘭工業大学	工学部機械航空創造系学科夜間主コース 工学部機械航空創造系学科機械システム工学コース	大阪府立藤井寺工科高等学校	メカトロニクス系制御システム専科 メカトロニクス系ロボット工学専科
		鹿児島県立鹿児島工業高等学校	電子機械系(履修条件あり)
名城大学	理工学部交通科学科(履修条件あり)	神奈川県立藤沢工科高等学校	全日制課程総合技術科生産技術系 (平成20年度以降入学者)
		金沢市立工業高等学校	機械テクノロジー科
横浜国立大学	工学部生産工学科		
		堺市立堺高等学校	全日制課程機械材料創造科 定時制課程機械自動車創造科
[短期大学扱い]		宮城県石巻工業高等学校	機械制御科(平成15年度以降入学者)
旭川工業高等専門学校	制御情報工学科	武蔵工業大学第二高等学校	全日制・工業課程メカテック科
一関工業高等専門学校	制御情報工学科		全日制・工業課程総合工学科メカテックコース
香川高等専門学校(旧 高松工業高等専門学校)	制御情報工学科		
国土交通大学校(旧 建設大学校)	海外建設協力課程建設機械学科		

[学科コード 02] 土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
愛知工業大学	工学部都市環境学科土木工学専攻	香川大学	工学部安全システム建設工学科 (平成18年度までの入学者・履修条件あり) (平成19年度以降入学者)
秋田大学	理工学部システムデザイン工学科土木環境工学コース 工学部都市環境工学科(履修条件あり)		鹿児島大学
足利工業大学	工学部創生工学科建築・社会基盤学系土木工学コース (平成27年度以降入学者) (平成26年度までの入学者・履修条件あり)	金沢工業大学	環境・建築学部環境土木工学科 工学部環境システム工学科
岩手大学	工学部社会環境工学科	金沢大学	理工学域環境デザイン学類(履修条件あり)
宇都宮大学	農学部農業環境工学科水土環境工学Aコース 農学部農業環境工学科水土環境工学Bコース 農学部農業環境工学科食料生産 システム工学コース(履修条件あり) 農学部農業環境工学科環境共生学コース (履修条件あり)	関西大学	工学部都市環境工学科計画・環境コース 工学部都市環境工学科建設・設計コース
		関東学院大学	工学部社会環境システム学科
		北見工業大学	工学部機械・社会環境系社会環境工学科 (旧・土木開発工学科)
			岐阜大学
愛媛大学	工学部環境建設工学科(平成12年度入学者) 工学部環境建設工学科社会デザインコース (旧 一般コース)(平成13年度以降入学者・履修条件あり) 工学部環境建設工学科土木工学コース (旧 シビルエンジニアリング専修コース) (平成13年度以降入学者)	九州共立大学	工学部地域環境システム工学科
大阪産業大学	工学部都市創造工学科 (平成16年度入学者と平成21年度以降入学者・履修条件あり)	九州工業大学	工学部開発土木工学科 工学部建設社会工学科(旧 設計社会工学科 ／設計生産工学科建設工学コース)
	大阪市立大学	九州産業大学	工学部都市基盤デザイン工学科
大阪大学	工学部都市基盤工学科(履修条件あり) 工学部都市学科(履修条件あり)	九州大学	工学部地球環境工学科建設都市工学コース 工学部建設都市工学科 農学部生物資源環境学科生物資源生産 科学コース生物生産環境工学分野 (旧 農学部生物資源環境学科生物資源 生産科学コース地域環境工学分野)
	岡山大学		京都大学
	環境理工学部環境デザイン工学科 環境理工学部環境管理工学科 (平成15年度までの入学者及び平成25年度以降入学者) (平成16年度～平成24年度入学者・履修条件あり)		近畿大学

[学科コード 02] 土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
熊本大学	工学部社会環境工学科(平成22年度以降入学者)	東京電機大学	理工学部理工学科建築・都市環境学系 ①主コース：建築コース・副コース：都市環境コース ②主コース：都市環境コース・副コース：建築コース (履修条件あり)
	工学部社会環境工学科地域環境デザインコース(履修条件あり)		理工学部理工学科創造工学系
	工学部社会環境工学科土木環境工学コース(履修条件あり)		①主コース：都市デザインコース・副コース：建築デザインコース ②主コース：建築デザインコース・副コース：都市デザインコース (履修条件あり)
	工学部環境システム工学科環境共生工学コース(履修条件あり)		
	工学部環境システム工学科環境構築工学コース(履修条件あり)		
群馬大学	工学部社会環境デザイン工学科	東北学院大学	工学部環境土木工学科 工学部環境建設工学科
	理工学部環境創生理工学科社会基盤・防災コース(履修条件あり)	東北工業大学	工学部都市マネジメント学科
	理工学部総合理工学科環境創生専門教育プログラム (社会基盤・防災コース)(平成27年度以降入学者)	東洋大学	理工学部都市環境デザイン学科 (履修条件あり)
高知工科大学	工学部社会システム工学科(履修条件あり)	東和大学	工学部環境デザイン工学科環境土木コース (履修条件あり)
	システム工学群建築・都市デザイン専攻 (平成21年度以降入学者・履修条件あり)	鳥取大学	工学部社会開発システム工学科 (平成12年度以前入学者・履修条件あり)
神戸大学	工学部市民工学科(履修条件あり)	富山県立大学	工学部環境工学科(履修条件あり)
	工学部建設学科土木工学コース (平成16年度～平成17年度入学者・履修条件あり)	豊橋技術科学大学	工学部建築・都市システム学課程(履修条件あり)
	農学部食料生産環境工学科地域環境工学プログラム(履修条件あり)	長岡技術科学大学	工学部建設工学課程 工学部環境社会基盤工学課程 (平成27年度以降入学者・履修条件あり)
	農学部食料環境システム学科生産環境工学コース地域環境工学プログラム(履修条件あり)		
国土舘大学	理工学部理工学科都市ランドスケープ学系(履修条件あり)	名古屋大学	工学部社会環境工学科社会資本工学コース
	理工学部理工学科まちづくり学系 (平成26年度以降入学者・履修条件あり)	名古屋工業大学	工学部第一部都市社会工学科環境都市系プログラム
佐賀大学	農学部生物生産学学科環境情報工学系	新潟大学	農学部生産環境科学科地域環境工学コース 農学部生産環境科学科 (平成3年度～平成12年度入学者・履修条件あり)
首都大学東京	都市環境学部都市環境学科都市基盤環境コース(履修条件あり)		
摂南大学	工学部都市環境システム工学科	西日本工業大学	工学部環境都市デザイン工学科 工学部総合システム工学科環境建設系 (平成21年度以降入学者)
	理工学部都市環境工学科 (平成26年度以降入学者) (平成22年度～平成25年度入学者・履修条件あり)		理工学部交通システム工学科(旧 社会交通工学科／交通土木工学科)(平成20年度以降入学者) (平成14～19年度以降入学者・履修条件あり)
崇城大学	工学部エコデザイン学科(履修条件あり)	日本大学	工学部建設都市工学科 (平成18年度以降入学者・履修条件あり) 全日制課程建設都市工学科(履修条件あり)
第一工業大学	工学部自然環境工学科 (平成23～25年度入学者) 工学部社会環境工学科(履修条件あり)	日本文理大学	工学部建設都市工学科
大同大学(旧 大同工業大学)	工学部都市環境デザイン学科	八戸工業大学	工学部環境建設工学科
中央大学	理工学部都市環境学科(平成21年度以降入学者)	広島工業大学	工学部都市建設工学科(履修条件あり) 工学部都市デザイン工学科
中部大学	工学部都市建設工学科(旧土木工学科) (平成25年度以降入学者・履修条件あり)		工学部第四類(旧 建設系) (但し、船舶工学課程、エンジニアリングシステム課程と輸送機器システム課程、海洋システム課程、生産基盤工学課程、輸送機器工学課程と共生システム課程を除く)
筑波大学	第三学群社会工学類都市計画主専攻 第三学群基礎工学類構造工学主専攻 第三学群工学システム学類 環境開発工学主専攻(履修条件あり)	広島大学	
	理工学群工学システム学類環境開発工学主専攻(履修条件あり)		
		福井工業大学	工学部建設工学科地球環境工学専攻 (平成14年度以前入学者・履修条件あり) (平成15年度以降入学者)
東海大学	海洋学部海洋建設工学科(履修条件あり)	福井大学	工学部建築建設工学科建設工学コース (履修条件あり)
東京工業大学	工学部社会工学科 工学部開発システム工学科(土木コース)		
	工学部社会基盤学科	福岡大学	工学部社会デザイン工学科
東京大学	工学部地球システム工学科	福山大学	工学部建築・建設学科土木コース

[学科コード 02] 土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[短期大学扱い]	
法政大学	工学部都市環境デザイン工学科(履修条件あり)	近畿大学工業高等専門学校	総合システム工学科都市環境コース
	デザイン工学部都市環境デザイン工学科(履修条件あり)	呉工業高等専門学校	環境都市工学科
		群馬工業高等専門学校	環境都市工学科
北海学園大学	工学部社会環境工学科(履修条件あり)	高知工業高等専門学校	環境都市デザイン工学科
	工学部社会環境工学科(社会環境コース)	仙台第二工業高等学校	専攻科課程工業技術土木コース
	(平成19年度以降入学者・履修条件あり)	苫小牧工業高等専門学校	環境都市工学科
	工学部社会環境工学科(環境情報コース)	豊田工業高等専門学校	環境都市工学科
北海道科学大学 (旧 北海道工業大学)	(平成19年度以降入学者・履修条件あり)	長岡工業高等専門学校	環境都市工学科
	工学部都市環境学科(旧 空間創造学都市環境学科土木エンジニアリングコース/空間創造学都市環境学科環境デザインコース)	長野工業高等専門学校	環境都市工学科
	工学部社会基盤工学科(平成13年度以降入学者)	函館工業高等専門学校	環境都市工学科
		福井工業高等専門学校	環境都市工学科
北海道大学	工学部環境社会工学科社会基盤学コース(旧・シビルエンジニアリングコース)	和歌山工業高等専門学校	環境都市工学科
	工学部環境社会工学科国土政策学コース		
	工学部環境社会工学科資源循環システムコース	[高等学校]	
		青森県立青森工業高等学校	都市環境科
前橋工科大学	工学部社会環境工学科	岩手県立岩谷堂高等学校	総合学科産業工学系列(履修条件あり)
武蔵工業大学	工学部都市基盤工学科	大分県立佐伯鶴岡高等学校	全日制課程システム工業科都市環境コース
室蘭工業大学	工学部建築社会基盤系学科土木工学コース(平成21年度以降入学者)	大分県立佐伯豊南高等学校	全日制課程工業技術科(土木系)
		沖縄県立宮古総合実業高等学校	海洋科学科海洋工学コース
名城大学	理工学部環境創造学科(土木工学)(平成16年度以降入学者・履修条件あり)	神奈川県立藤沢工科高等学校	全日制課程総合技術科都市土木系(平成20年度以降入学者)
	理工学部社会基盤デザイン工学科(履修条件あり)	京都市立伏見工業高等学校	全日制課程システム工学科都市情報システムコース
		島根県立松江工業高等学校	建築都市工学科都市工学コース
		千葉県立安房拓心高等学校	全日課程総合学科(平成25年度入学者・履修条件あり)
立命館大学	理工学部環境システム工学科	東京都立総合工科高等学校	全日制課程建築・都市工学科都市工学類型
	理工学部都市システム工学科(土木工学)(履修条件あり)	徳島県立徳島科学技術高等学校	総合技術系建設技術類環境土木コース(履修条件あり)
琉球大学	工学部環境建設工学科	栃木県立宇都宮工業高等学校	定時制課程工業技術科土木コース(履修条件あり)
早稲田大学	理工学部社会環境工学科	長野県飯田OIDE長姫高等学校	社会基盤工学科
		長野県中野立志館高等学校	全日制課程総合学科(履修条件あり)
[短期大学]		長野県立新庄神室産業高等学校	全日制課程総合学科土木系列(平成25年度以降入学者)
専修大学北海道短期大学	環境システム科	長野県丸子修学館高等学校	全日制課程総合学科(土木工学)(履修条件あり)
	園芸緑地科	新潟県立塩沢商工高等学校	機械システム科(履修条件あり)
	みどりの総合科学科環境土木系	三重県立上野農業高等学校	全日制課程農業学科景観園芸科景観創造コース
富山県立大学短期大学部	環境システム工学科(履修条件あり)	宮城県立上沼高等学校	農業技術科土木技術類型
立命館大学短期大学部	工科土木専攻(平成23年度まで)	宮城県立黒川高等学校	環境技術科
		山形県立新庄神室産業高等学校	全日制課程環境デザイン科(土木工学)(履修条件あり)
[短期大学扱い]		山形県立山形工業高等学校	環境システム科
明石工業高等専門学校	都市システム工学科	山口県立宇部西高等学校	全日制課程総合学科(土木工学)(履修条件あり)
秋田工業高等専門学校	環境都市工学科	山口県立萩商工高等学校	機械・土木科土木コース
石川工業高等専門学校	環境都市工学科	山梨県立峡南高等学校	土木システム科
大分工業高等専門学校	都市・環境工学科(平成23年度以降入学者)		
香川高等専門学校(旧高松工業高等専門学校)	建設環境工学科		
鹿児島工業高等専門学校	都市環境デザイン工学科(平成22年度以降入学者・履修条件あり)		
木更津工業高等専門学校	環境都市工学科		
岐阜工業高等専門学校	環境都市工学科		

[学科コード 03] 森林土木（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[高等学校]	
九州大学	農学部生物資源環境学科地球森林科学コース(履修条件あり)	山口県立山口農業高等学校	環境科学科森林資源コース(平成25年度以降入学者)

[学科コード 04] 鉱山土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]			
九州大学	工学部地球環境工学科地球システム工学コース		

[学科コード 07] 緑地（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[短期大学]	
大阪府立大学	生命環境科学域緑地環境科学類(旧 生命環境科学部緑地環境科学科)	東京農業大学 短期大学部	環境緑地学科
千葉大学	園芸学部緑地環境学科(旧 緑地・環境学科)		
南九州大学	環境園芸学部環境園芸学科(履修条件あり)	[高等学校]	
		富山県立南砺福野高等学校	全日制課程農業環境科造園土木類型

[学科コード 08] 造園（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[高等学校]	
東京農業大学	地域環境科学部造園科学科	沖縄県立南部農林高等学校	環境創造科
		長野県丸子修学館高等学校	全日制課程総合学科(造園学)(履修条件あり)
[短期大学]			
西日本短期大学	緑地環境学科(履修条件あり)	奈良県立磯城野高等学校	環境デザイン科造園緑化コース
		福島県立福島明成高等学校	環境デザイン科緑化デザインコース
			環境土木科(履修条件あり)

[学科コード 09] 農業土木（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
石川県立大学	生物資源環境学部環境科学科(履修条件あり)	東京農工大学	農学部地域生態システム学科環境・農業システム工学コース(履修条件あり)
茨城大学	農学部生物生産学科特別カリキュラムⅢ		農学部地域生態システム学科(履修条件あり)
	農学部地域環境科学科地域環境工学カリキュラム(旧 特別カリキュラム)(平成12年度以降入学者)		農学部農林総合科学科生存環境科学講座
岩手大学	農学部共生環境課程農村環境デザイン学コース(旧 地域環境工学コース)	鳥取大学	農学部生物資源環境学科生存環境学コース
	農学部農業生産環境工学科地域環境工学専修		農学部生物資源環境学科環境共生科学コース(履修条件あり)
	農学部農林環境科学科地域環境デザイン学講座		
宇都宮大学	農学部農業開発工学科(農業機械専攻を除く)	日本大学	生物資源科学部生物環境工学科
愛媛大学	農学部生産資源学科地域環境工学専門教育コース	弘前大学	農学生命科学部地域環境工学科
大阪府立大学	農学部生産資源学科生産地域工学		地域環境工学・地域環境計画学コース(平成10年度～平成14年度入学者・履修条件あり)
	農学部地域環境科学科(履修条件あり)		農学生命科学部地域環境工学科農山村環境コース(平成20年度以降入学者・履修条件あり)
岡山大学	農学部総合農業科学科基盤整備学講座		農学生命科学部地域環境工学科
帯広畜産大学	畜産学部畜産科学科地域環境工学ユニット		農業土木コース(平成20年度以降入学者)
北里大学	獣医学部生物環境科学科(旧 獣医畜産学部生物生産環境学科/畜産土木工学科)	三重大学	生物資源学部共生環境学科
岐阜大学	農学部生物生産システム学科生産環境整備学	宮城大学	地域保全工学講座(履修条件あり)
京都大学	農学部生産環境科学科地域環境創造学コース(履修条件あり)		食産業学部環境システム学科(履修条件あり)
	農学部地域環境工学科(履修条件あり)	山形大学	農学部食料生命環境学科水環境科学コース
神戸大学	農学部農業生産工学科		農学部生物環境学科(履修条件あり)
	農学部生産環境情報学科	琉球大学	農学部生物生産学科(履修条件あり)
筑波大学	第二学群生物資源学類		農学部生産環境学科生産基盤工学
	生物環境造成学専攻(履修条件あり)		
東京大学	農学部農業生物学科(農業生物学専修を除く)	[高等学校]	
	農学部環境資源科学科課程生物・環境工学専修(履修条件あり)	秋田県立秋田北鷹高等学校	緑地環境科環境土木コース
		神奈川県立吉田島総合高等学校	総合学科地域環境系列(履修条件あり)

[学科コード 09] 農業土木（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[高等学校]		[高等学校]	
島根県立益田翔陽高等学校	全日制課程環境土木科	三重県立相可高等学校	全日制課程環境創造科
	全日制課程生物環境工学科	三重県立鼎学園高等学校	全日制課程総合学科(履修条件あり)
	環境土木コース(履修条件あり)	山形県立置賜農業高等学校	食料環境科環境系統
長野県上伊那農業高等学校	緑地創造科(履修条件あり)	山口県立山口農業高等学校	環境科学科農業土木コース
兵庫県立農業高等学校	全日制課程農業環境工学科		

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
愛知工業大学	工学部都市環境学科建築学専攻 工学部都市環境学科建築環境学専攻(履修条件あり)	京都美術工芸大学	工芸学部伝統工芸学科(履修条件あり)
愛知産業大学	通信教育学部造形学部デザイン学科建築デザインコース (旧通信教育学部造形学部産業デザイン学科建築デザインコース)	近畿大学	産業理工学部建築・デザイン学科 建築(工学)コース
愛知淑徳大学	現代社会学部現代社会学科 (平成16年度以降入学者・履修条件あり) メディアプロデュース学部メディアプロデュース学科 (平成26年度以降入学者・履修条件あり)	熊本県立大学	環境共生学部居住環境学科
秋田県立大学	システム科学技術学部建築環境システム学科	熊本大学	工学部環境建設工学科 工学部環境システム工学科環境プランニング コース(履修条件あり) 工学部環境システム工学科環境デザイン コース(履修条件あり)
足利工業大学	工学部創生工学科建築・社会基盤学系空間デザインコース(履修条件あり) 工学部創生工学科建築・社会基盤学系建築学コース(履修条件あり)	慶應義塾大学	理工学部システムデザイン工学科 (建築学)(履修条件あり)
大分大学	工学部福祉環境工学科建築コース 工学部福祉環境工学科福祉建築コース	工学院大学	工学部第1部建築都市デザイン学科 建築学部建築デザイン学科 建築学部まちづくり学科
大阪産業大学	工学部建築・環境デザイン学科 (平成2年度以降入学者・履修条件あり)	神戸芸術工科大学	デザイン学部環境・建築デザイン学科
大阪大学	工学部地球総合工学科建築工学科目 (平成10年度以降入学者)	神戸山手大学	現代社会学部環境文化学科(履修条件あり) 工学部建築デザイン工学科(履修条件あり)
金沢工業大学	環境・建築学部建築デザイン学科 (旧・建築都市デザイン学科) 工学部居住環境学科	国士舘大学	理工学部理工工学科建築学系 (平成19年度以降入学者・履修条件あり)
関西学院大学	総合政策学部総合政策学科建築士プログラム(履修条件あり) 総合政策学部メディア情報学科建築士プログラム(履修条件あり) 総合政策学部都市政策学科建築士プログラム(履修条件あり) 総合政策学部国際政策学科建築士プログラム(履修条件あり)	滋賀県立大学	環境科学部環境建築デザイン学科(履修条件あり)
関東学院大学	建築・環境学部建築・環境学科 (平成25年度以降入学者・履修条件あり)	芝浦工業大学	デザイン工学部デザイン工学科 (平成21年度以降入学者・履修条件あり)
畿央大学	健康科学部人間環境デザイン学科 (平成28年度以降入学者・履修条件あり) 健康科学部人間環境デザイン学科 建築まちづくりコース(履修条件あり) 健康科学部健康生活学科人間環境デザイン専攻住まい・ まちづくりコース(平成15年度以降入学者・履修条件あり)	首都大学東京	都市環境学部都市環境学科建築都市コース(履修条件あり) 家政学部生活美学科住居学コース 家政学部生活美学科建築学コース (平成9年3月以前卒業者)
北九州市立大学	国際環境工学部建築デザイン学科(旧 環境空間デザイン学科)	昭和女子大学	生活科学部生活美学科建築学コース (平成10年3月～平成13年3月) 生活科学部生活環境学科建築学コース (平成14年3月以降卒業者)
九州芸術工科大学	環境設計学科	摂南大学	理工学部住環境デザイン学科(履修条件あり)
九州産業大学	工学部住居・インテリア設計学部	第一工業大学	工学部建築デザイン学科
京都工芸繊維大学	住環境学科 工芸科学部造形工学課程(履修条件あり) 工芸科学部デザイン・建築学課程 (平成26年度以降入学者・履修条件あり)	多摩美術大学	美術学部環境デザイン学科 (平成20年度までの入学者・履修条件あり) (平成21年度以降入学者)
京都造形芸術大学	芸術学部環境デザイン学科 通信教育部芸術学部デザイン科建築 デザインコース(履修条件あり)	千葉工業大学	工学部建築都市環境学科 (平成15年度以降入学者・履修条件あり)
		千葉大学	工学部デザイン工学科建築系建築コース
		帝塚山大学	現代生活学部居住空間デザイン学科
		東海大学	情報デザイン工学部建築デザイン学科 芸術工学部建築・環境デザイン学科(履修条件あり)

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[短期大学]	
東京造形大学	造形学部デザイン学科室内建築専攻領域(履修条件あり)	大分県立工科短期大学校	住居環境科
		昭和女子大学短期大学部	文化創造学科建築コース
東北芸術工科大学	デザイン工学部建築・環境デザイン学科(旧 デザイン工学部環境デザイン学科)(平成25年度以降入学者・履修条件あり)	明治大学短期大学部	工科建設専攻
東北工業大学	ライフデザイン学部安全安心生活デザイン学科(履修条件あり)	[短期大学扱い]	
		近畿大学工業高等専門学校	総合システム工学科建築デザインコース
東北大学	工学部建築・社会環境工学科(履修条件あり)	熊本職業訓練短期大学校	居住システム系建築科
東北文化学園大学	科学技術学部建築環境学科(旧 人間環境デザイン学科/住環境デザイン学科)	[短期大学扱い]	
		仙台高等専門学校	建築デザイン学科
東和大学	工学部環境デザイン工学科建築学コース(旧 建築・住環境デザインコース)(履修条件あり)	仙台第二工業高等学校	専攻科工業技術科建築コース
徳島文理大学	人間生活学部住居学科	[高等学校]	
	人間生活学部建築デザイン学科	石川県立飯田高等学校	総合学科住居デザイン系
豊橋技術科学大学	建設工学課程	岩手県立水沢工業高等学校	インテリア科
長岡造形大学	造形学部建築・環境デザイン学科	岩手県立盛岡工業高等学校	建築・デザイン科
名古屋工業大学	工学部建築・デザイン工学科(履修条件あり)		建築系建築設計専科
名古屋造形大学	造形学部造形学科(履修条件あり)	大阪府立今宮工科高等学校	建築系建築生産専科
名古屋大学	工学部社会環境工学科建築学コース		定時制課程総合学科建築系列(履修条件あり)
奈良女子大学	生活環境学部人間環境学科住環境学専攻(履修条件あり)	神奈川県立藤沢工科高等学校	全日制課程総合技術科建築系(平成20年度以降入学者)
	生活環境学部住環境学科(履修条件あり)	関東第一高等学校	建築ビジュアル科
日本工業大学	工学部生活環境デザイン学科(履修条件あり)	岐阜県立高山工業高等学校	建築インテリア科建築類型
日本大学	理工学部海洋建築工学科	京都市立伏見工業高等学校	全日制課程システム工学科住環境システムコース
日本文理大学	工学部建築デザイン学科	熊本県立翔陽高等学校	総合学科(履修条件あり)
	環境学部環境デザイン学科	熊本県立水俣高等学校	電気建築システム科建築コース(平成24年度以降入学者)
	環境学部建築デザイン学科(平成28年度以降入学者)		全日制課程建築インテリア創造科
広島工業大学	環境学部地域環境学科(平成18年度以降入学者・履修条件あり)	堺市立堺高等学校	定時制課程建築創造科
	社会環境科学部建築創造学科(履修条件あり)	滋賀県立安曇川高等学校	総合学科建築デザイン系
広島国際大学	工学部住環境デザイン学科(履修条件あり)	滋賀県立長浜北星高等学校	全日制課程総合学科(履修条件あり)
		静岡県立科学技術高等学校	建築デザイン科
福井工業大学	工学部建築生活環境学科(旧 建設工学科建築学専攻)(履修条件あり)	静岡県立沼津工業高等学校	定時制工業技術科建築類型
福井大学	工学部建築建設工学科建築学コース	島根県立松江工業高等学校	建築都市工学科建築コース
福山大学	工学部建築・建設学科(平成19～25年度入学者)	東京都立総合工科高等学校	全日制課程建築・都市工学科建築類型
北海道大学	工学部環境社会工学科建築都市コース	徳島県立徳島科学技術高等学校	総合技術系建設技術類建築コース
	工学部建築都市学科		定時制工業技術類建築コース
北海道東海大学	芸術工学部くらしデザイン学科(履修条件あり)	栃木県立宇都宮工業高等学校	インテリア設備科設備工業コース
前橋工科大学	工学部総合デザイン工学科(履修条件あり)		建築デザイン科
武庫川女子大学	生活環境学部生活環境学科(履修条件あり)	長野県中野立志館高等学校	全日制課程総合学科建築系列
室蘭工業大学	工学部建築社会基盤系学科建築学コース(平成21年度以降入学者)	長崎県立長崎工業高等学校	全日制インテリア科
名城大学	理工学部環境創造学科(建築学)(履修条件あり)	長野県丸子修学館高等学校	全日制課程総合学科(建築学)(履修条件あり)
ものつくり大学	技能工芸学部建設技能工芸学科(平成19年度以降入学者・履修条件あり)	新潟県立新発田農業高等学校	環境科学科ガーデニング専攻
	工学部感性デザイン工学科(平成11年度～平成13年度入学者・履修条件あり)	新潟県立新津工業高等学校	日本建築科
山口大学	工学部感性デザイン工学科建築コース(旧 人間空間コース)(平成14年度以降入学者)	八戸工業大学第一高等学校	工業科建築コース
立命館大学	理工学部建築都市デザイン学科(履修条件あり)	兵庫県立龍野北高等学校	環境建設工学科
		文徳高等学校	全日制課程理工科建築インテリア専攻(旧・総合科学科)
		三重県立四日市工業高等学校	定時制課程住システム工学科建築コース(旧 工業技術科建築コース)
		山形県立新庄神室産業高等学校	全日制課程環境デザイン科(建築学)(履修条件あり)
		山形県立山形工業高等学校	やまがた創造工学科住環境デザインコース(平成21年度以降入学者)
		山口県立萩商工高等学校	電気・建築科建築コース

[学科コード 11] 都市工学科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
芝浦工業大学	システム理工学部環境システム学科 (旧 システム工学部環境システム学科)	和歌山大学	システム工学部システム工学科(旧・環境システム学科) (環境デザインメジャー及び環境科学メジャー選択履修者)
千葉大学	工学部都市環境システム学科 (平成10年度以降入学者)(平成11年度 及び平成17年度入学者・履修条件あり)		
日本大学	生産工学部環境安全工学科(履修条件あり) 理工学部まちづくり工学科(履修条件あり)	[短期大学扱い]	
北海道科学大学(旧 北海道工業大学)	工学部環境デザイン学科	大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム学科都市環境コース (旧・環境都市システムコース)(履修条件あり)
立命館大学	理工学部環境システム工学科(都市工学)(履修条件あり)		
		[高等学校]	
		大阪府立西野田工科高等学校	建築都市工学系都市工学科(専科)
		静岡県立科学技術高等学校	都市基盤工学科

[学科コード 13] 衛生工学科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[短期大学]	
大分大学	工学部化学環境工学科	東北科学技術短期大学	建築設備環境学科
九州共立大学	工学部環境化学科	山形大学工業短期大学部	環境化学計測学科
	工学部環境サイエンス学科(履修条件あり)		
工学院大学	工学部第1部環境化学工学科(平成17年度入学者)	[高等学校]	
	工学部第1部環境エネルギー化学科(履修条件あり)	青森県立むつ工業高等学校	設備・エネルギー科設備類型
佐賀大学	農学部生物環境科学科生物環境保全学コース(履修条件あり)	岩手県立宮古工業高等学校	全日制課程建築設備科
徳島文理大学	工学部環境システム工学科	沖縄県立南部工業高等学校	全日制課程電気設備科設備工学コース (旧 全日制課程 I T 環境住居環境コース)
豊橋技術科学大学	エコロジー工学課程	神奈川県立藤沢工科高等学校	全日制課程総合技術科住環境系 (平成20年度以降入学者)
北海道大学	工学部環境社会工学科衛生環境工学コース	群馬県立前橋工業高等学校	材料・設備科設備システムコース
立命館大学	理工学部環境システム工学科(履修条件あり)	栃木県立宇都宮工業高等学校	環境設備科

[学科コード 14]		電気（工学）科	
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
大分大学	工学部組織工学科	九州工業大学	工学部設計生産工学科制御工学コース 情報工学部システム創成情報工学科 (平成17年度以前入学者・履修条件あり)
大阪電気通信大学	工学部経営工学科		情報工学部知能情報工学科
	工学部電子物性工学科		情報工学部制御システム工学科
	情報通信工学部光・エレクトロニクス学科(旧 工学部第一部光システム工学科／情報通信工学部光システム工学科)		工芸科学部電子システム工学課程 (平成24年度以前入学者・履修条件あり)
岡山理科大学	理学部応用物理学科	京都工芸繊維大学	工芸科学部情報工学課程(履修条件あり)
神奈川工科大学	理学部電子理学科	熊本大学	工学部電気システム工学科 工学部情報電気電子工学科(履修条件あり)
	創造工学部ホームエレクトロニクス開発学科 (履修条件あり)		理工学部物理情報工学科(履修条件あり)
神奈川大学	工学部電子情報フロンティア学科(履修条件あり)	慶應義塾大学	理工学部システムデザイン工学科 (電気工学)(履修条件あり)
金沢工業大学	工学部電気電子工学科	工学院大学	工学部第1部電気システム工学科
	工学部電子情報通信工学科 (旧・情報通信工学科)	甲南大学	理工学部応用物理学科
	工学部情報処理工学科	静岡大学	工学部光電機械工学科
岐阜大学	工学部電気電子・情報工学科電気電子コース (平成25年度以降入学者・履修条件あり)	湘南工科大学	工学部電気電子メディア工学科
		成蹊大学	理工学部システムデザイン学科(履修条件あり)
			理工学部エレクトロメカニクス学科 (平成23年度までに入学した者・履修条件あり)
		拓殖大学	工学部情報エレクトロニクス学科

[学科コード 14]		電気（工学）科	
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
[大学]		[大学]	
千葉工業大学	工学部電気電子情報工学科(履修条件あり)		工学部情報エレクトロニクス学科 電気電子工学コース(旧・電子情報コース)
中央大学	理工学部電気電子情報通信工学科(履修条件あり)		工学部情報エレクトロニクス学科 メディアネットワークコース
中部大学 (旧 中部工業大学)	工学部工業物理学科 工学部電気システム工学科	北海道大学	工学部情報エレクトロニクス学科 電気制御システムコース(旧・システム情報コース)
帝京科学大学	理工学部メディアサイエンス学科(履修条件あり) 理工学部電子・情報科学科	三重大学	工学部物理工学科(平成16年度以前入学者・履修条件あり) 工学部情報電子工学系学科情報通信システム工学コース
	電気通信学部経営工学科 電気通信学部材料科学科	室蘭工業大学	工学部情報電子工学系学科電気電子工学コース 工学部情報電子工学系学科夜間主コース
電気通信大学	情報理工学部情報・通信工学科(履修条件あり) 情報理工学部先進理工学科(履修条件あり) 電気通信学部量子・物質工学科 (昼間コース)(履修条件あり)	明治大学	理工学部電気電子生命学科 (平成19年度～平成24年度入学者・履修条件あり)
東海大学	電子情報学部コンピューター応用工学科 (平成13年度～平成17年度入学者・履修条件あり) 情報理工学部コンピューター応用工学科 (平成18年度以降入学者・履修条件あり)	立命館大学	理工学部電子光情報工学科 (旧光工学科) (履修条件あり)
東京工業大学	工学部電子物理工学科	早稲田大学	基幹理工学部電子光システム学科 理工学術院電子・情報通信学科(履修条件あり)
東北工業大学	工学部知能エレクトロニクス学科		
	工学部応用物理学科 工学部情報知能システム総合学科(履修条件あり) 工学部電気情報物理工学科 応用物理学コース/情報工学コース/ 通信工学コース(履修条件あり)	[短期大学]	
東北大学	工学部電気情報物理工学科 電気工学コース/電子工学コース/ パイオ・医工学コース	九州電機短期大学	テクノプランニング学科電気電子コース
徳島大学	工学部知能情報工学科	東京理科大学山口短期大学	生産電子工学科
徳島文理大学	工学部情報システム工学科		
豊田工業大学	工学部制御情報工学科	[短期大学扱い]	
豊橋技術科学大学	電気・電子工学課程 情報工学課程 知識情報工学課程	宇部工業高等専門学校	制御情報工学科
長岡技術科学大学	工学部電気・電子システム工学課程 工学部電子機器工学課程 工学部電気電子情報工学課程	岐阜工業高等専門学校	電子制御工学科
八戸工業大学	工学部電気電子システム学科 (平成22年度以降入学者) 工学部電子知能システム学科(平成21年度入学者) (平成20年度までの入学者・履修条件あり)	熊本電波工業高等専門学校	電子制御工学科
広島工業大学	工学部電気システム工学科 工学部電子・光システム工学科(履修条件あり) 工学部電気・デジタルシステム工学科 (平成18年度以降入学者・履修条件あり)	仙台電波工業高等専門学校	電子制御工学科
広島大学	工学部第二類(電気系)	奈良工業高等専門学校	電子制御工学科
兵庫県立大学	工学部電子情報電気工学科 (平成21年度～平成26年度入学者) (平成16年度～平成20年度入学者・履修条件あり)	沼津工業高等専門学校	電子制御工学科
福岡工業大学	工学部電子材料工学科	広島商船高等専門学校	電子制御工学科
福山大学	工学部電子・電気工学科	舞鶴工業高等専門学校	電子制御工学科
法政大学	工学部情報電気電子工学科	松江工業高等専門学校	電子制御工学科
北海道科学大学 (旧・北海道工業大学)	創生工学部電気デジタルシステム工学科 (平成20年度～平成25年度入学者・履修条件あり)	米子工業高等専門学校	電子制御工学科
		[高等学校]	
		秋田県立秋田工業高等学校	電気エネルギー科
		旭川実業高等学校	総合技術科電気コース
		大阪府立藤井寺工科高等学校	電気系
		大阪府立布施工科高等学校	工業科電気系電気技術科(専科)
		神奈川県立川崎工科高等学校	総合技術科電気系電気テクノロジー コース(履修条件あり)
		神奈川県立藤沢工科高等学校	全日制課程総合技術科情報通信系 (平成20年度以降入学者)
		岐阜県立可児工業高等学校	全日制課程電気システム科
		埼玉県立進修館高等学校	電気システム科(平成24・25年度入学者)
		静岡県立掛川工業高等学校	全日制課程電子電気科
		徳島県立徳島科学技術高等学校	総合技術系電気技術電気コース (平成24年度以降入学者)
		兵庫県立龍野北高等学校	電気情報システム科
		北海道美唄工業高等学校	電気システム科
		山形県立新庄産業高等学校	全日制課程電気システム科
		山形電波工業高等学校	やまがた創造工学科(電気エネルギーコース)
		山梨県立甲府城西高等学校	エレクトロニクス系列

③ 高等専門学校で大学卒業と同等と認められているもの。

高等専門学校の卒業証明書と専攻科の修了証明書の両方が必要です。

★ 受検申込書（コンピュータ入力票）の学校コードは、「1. 大学」になります。

[学科コード 01] 機械（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
旭川工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻(条件あり)	呉工業高等専門学校	専攻科機械電気工学専攻(条件あり)
岐阜工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻(条件あり)	奈良工業高等専門学校	専攻科機械制御工学専攻(条件あり)

[学科コード 02] 土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
秋田工業高等専門学校	専攻科環境システム工学専攻(条件あり)	呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻(条件あり)
阿南工業高等専門学校	専攻科構造設計工学専攻(条件あり)	高知工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻(条件あり)
石川工業高等専門学校	専攻科環境建設工学専攻	徳山工業高等専門学校	専攻科環境建設工学専攻(条件あり)
	(本科：環境都市工学科)(条件あり)	苫小牧工業高等専門学校	専攻科環境システム工学専攻(条件あり)
大分工業高等専門学校	専攻科機械・環境システム工学専攻(条件あり)	豊田工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻土木工学コース(条件あり)
香川高等専門学校 (旧 高松工業高等専門学校)	専攻科創造工学専攻建設環境工学コース	長野工業高等専門学校	専攻科生産環境システム専攻 (本科：環境都市工学科)
	(旧 専攻科建設工学コース)	函館工業高等専門学校	専攻科環境システム工学専攻(条件あり)
鹿児島工業高等専門学校	専攻科土木工学専攻(条件あり)	八戸工業高等専門学校	専攻科建設環境工学専攻(条件あり)
	(平成12年度以降入学者)	福井工業高等専門学校	専攻科環境システム工学専攻(条件あり)
岐阜工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻(条件あり)		(平成18年度以前入学者・履修条件あり)
近畿大学工業高等専門学校	専攻科生産システム工学科専攻	福島工業高等専門学校	専攻科物質・環境システム工学専攻(条件あり)
	(土木工学専攻)(条件あり)	舞鶴工業高等専門学校	専攻科建設・生産システム工学専攻(条件あり)
熊本高等専門学校 (旧 八代工業高等専門学校)	専攻科生産システム工学専攻	松江工業高等専門学校	専攻科生産・建設システム工学専攻(条件あり)
	(旧 専攻科環境建設工学専科)(条件あり)	和歌山工業高等専門学校	専攻科エコシステム工学専攻(条件あり)

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
明石工業高等専門学校	専攻科建築・都市システム工学専攻(条件あり)	呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻(条件あり)
有明工業高等専門学校	専攻科建設学専攻(条件あり)	仙台高等専門学校 (旧 宮城工業高等専門学校)	専攻科建築・情報デザイン学専攻(条件あり)
小山工業高等専門学校	専攻科複合工学専攻・建築学コース(条件あり)		専攻科生産システムデザイン工学専攻
	(旧 専攻科建築学専攻)(平成11～15年度入学者)(平成25年度以降入学者・履修条件あり)	豊田工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建築学コース(条件あり)
岐阜工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻(条件あり)	都城工業高等専門学校	専攻科建築学専攻(条件あり)

[学科コード 11] 都市工学科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
神戸市立工業高等専門学校	専攻科都市工学専攻(条件あり)	長岡工業高等専門学校	専攻科環境都市工学専攻(条件あり)

[学科コード 14] 電気（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
旭川工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻(条件あり)	呉工業高等専門学校	専攻科機械電気工学専攻(条件あり)
岐阜工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻(条件あり)		

④ 学校教育法による専門学校卒業者で「専門士」と称する者

学校教育法による専門学校卒業者で「専門士」と称する者のうち、次表の学校の該当学科卒業者は指定学科卒業者となります。この学校の該当学科以外の卒業者は指定学科にはなりません。

[学科コード 01] 機械（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
大阪デジタルテクノ専門学校	工業専門課程機械工学科		

[学科コード 02] 土木（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
岡山科学技術専門学校	測量環境工学科(旧 環境デザイン科)	中央工学校OSAKA (旧 中央実務専門学校)	工業専門課程建設情報科 2年課程 (旧 工業専門課程測量建設科 2年課程)
鹿児島建設専門学校(旧 鹿児島測量専門学校)	工業専門課程建設環境学科	東海工業専門学校熱田校 (旧 東海工業専門学校)	工業専門課程測量設計科(昼間部) 工業専門課程環境建設科(昼間部) 工業専門課程土木工学科(昼間部)
岐阜県立国際園芸アカデミー	上級マイスター科 (前期課程修了者・履修条件あり)		
九州測量専門学校	工業専門課程土木建設科(2年課程)		
工学院大学専門学校	工業専門課程土木科(昼間部)	東海工業専門学校金山校 (旧 あいち建築デザイン専門学校)	工業専門課程土木工学科(昼間部) 工業専門課程測量設計科(昼間部) 工業専門課程自然環境デザイン科(昼間部)
	工業専門課程土木科(夜間部)		
札幌工科専門学校	専門課程環境土木工学科		
札幌理工学院	工業専門課程土木工学科	新潟工科専門学校	工科技術専門課程土木建設科
	工業専門課程測量工学科		工科技術専門課程土木・造園科
修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼)	日本工学院八王子専門学校	工業専門課程テクノロジー科 環境土木コース(旧 土木工学科)
	建設エンジニア学科		
	工業専門課程第1本科(昼)土木工学科	日本工学院北海道専門学校	工業専門課程土木環境科
	工業専門課程第2本科(夜)土木工学科		
仙台工科専門学校 (旧 仙台情報工科専門学校) (旧 東北測量専門学校) (旧 東北理工専門学校)	工業専門課程環境土木工学科 (旧 工業専門課程土木工学学科)	パシフィックテクノカレッジ学院	工業専門課程土木環境科
	工業専門課程測量設計科	広島工業大学専門学校	工業専門課程(土木工学科) (旧工業専門課程まちづくり環境デザイン学科)
	工業専門課程測量建設科	福岡建設専門学校	工業専門課程土木(工学)科
	工業専門課程土木工学科	福岡国土建設専門学校	工業専門課程測量土木コース測量設計科 工業専門課程都市環境設計科 (旧 測量土木コース都市環境デザイン科) 工業専門課程緑のまちづくり科
専門学校都市デザインカレッジ愛知 (旧 愛知工業専門学校)	工業専門課程地域環境デザイン科第1部 (旧 工業専門課程測量設計科第1部)		
専門学校広島工学院大学(旧 広島工学院専門学校)	工業専門課程土木測量工学科		
中央工学校	工業専門課程土木科	読売理工医療福祉専門学校 (旧 読売東京理工専門学校)	工業専門課程土木建設学科 工業専門課程土木工学科 工業専門課程建設システム学科 工業専門課程環境システム工学科
	工業専門課程土木工学科		
	工業専門課程土木建設科		
	工業専門課程下水道土木工学科		

[学科コード 07] 緑地（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼)緑の学科		

[学科コード 08] 造園（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼) 緑化造園学科	中央工学校	工業専門課程造園土木工学科 (旧 造園建設科)
	工業専門課程第1本科(昼) ガーデンデザイン学科		工業専門課程造園デザイン科
		福岡国土建設専門学校	工業専門課程測量設計コース 都市デザイン科

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
麻生建築&デザイン専門学校	工業専門課程建築CAD科昼間(2年課程)	中央工学校	工業専門課程建築設計科
	工業専門課程建築学科夜間(2年課程)		工業専門課程建築工学科
	工業専門課程建築学科昼間(2年課程)		工業専門課程女子建築設計科
	工業専門課程インテリアデザイン科昼間(2年課程)		工業専門課程女子建築設計科(夜間)
	工業専門課程建築工学科(3年課程)		工業専門課程建築設備科(夜間)
大阪工業技術専門学校	工業専門課程インテリア学科(履修条件あり)	中央工学校	工業専門課程都市環境学科
	工業専門課程インテリアデザイン学科(平成26年度以降入学者・履修条件あり)		工業専門課程建築意匠設計科
	工業専門課程建築学科Ⅰ部(平成25年度以前入学者・履修条件あり)		工業専門課程建築設計科キャリアアップコース
	工業専門課程建築学科Ⅱ部(平成26年度以降入学者)		工業専門課程木造建築科
	工業専門課程建築実務学科(履修条件あり)		工業専門課程エンターテインメント設営科
	工業専門課程建築設計学科(平成25年度以前入学者・履修条件あり)	中央工学校OSAKA (旧 中央実務専門学校)	工業専門課程建築学科(旧 工業専門課程建築設計科)
	工業専門課程建築設備学科(履修条件あり)		工業専門課程インテリアデザイン科(旧 工業専門課程インテリア設計科)
	工業専門課程建築総合学科(履修条件あり)		工業専門課程建築CGデザイン科(旧 工業専門課程空間CGデザイン科)
	工業専門課程大工技能学科(履修条件あり)		工業専門課程建築工学システム学科(平成22年度までの卒業生)
	工業専門課程フレックス建築学科(平成26年度以降入学者)		工業専門課程建築設備設計科
	工業専門課程設備環境デザイン学科		工業専門課程福祉建築デザイン科(2年課程)
鹿児島建設専門学校	工業専門課程建築デザイン学科		工業専門課程建築工学科
鹿児島工学院専門学校	工業専門課程建築デザイン学科		工業専門課程住宅デザイン科
工学院大学専門学校	工業専門課程夜間部建築設備科		工業専門課程建築学科(夜間)
	工業専門課程第1部建築科	東海工業専門学校熱田校 (旧 東海工業専門学校)	工業専門課程自然環境デザイン科(昼間部)
	工業専門課程第2部建築科		工業専門課程大工技術科(昼間部)
	工業専門課程第1部インテリア・デザイン科		工業専門課程建築工学科(昼間部)
札幌理工学院	工業専門課程建築工学科		工業専門課程建築工学科(夜間部)
静岡産業技術専門学校	建築科		工業専門課程建築設備科(昼間部)
修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼)建築学科	東海工業専門学校金山校 (旧 あいち建築デザイン専門学校)	工業専門課程建築工学科(昼間部)
	工業専門課程第2本科(夜)建築学科		工業専門課程建築工学科(夜間部)
	工業専門課程第2本科(夜)建築デュアルシステム科		工業専門課程インテリアデザイン科(昼間部)
	工業専門課程第1本科(昼)女子建築設計科		工業専門課程インテリアデザイン科(夜間部)
	工業専門課程第1本科(昼)建築CGデザイン学科	日本工学院専門学校	工業専門課程建築設備科(昼間部)
	工業専門課程第1本科(昼)総合建築学科		工業専門課程大工技術科(昼間部)
	工業専門課程第1本科(昼)空間デザイン学科		工業技術専門課程建築設計科
	工業専門課程第1本科(昼)木匠学科		工業技術専門課程建築設計科
	工業専門課程第1本科(昼)住環境リノベーション学科	日本工学院北海道専門学校	工業専門課程建築学科
			工業専門課程建築職人マイスター専攻科(履修条件あり)
専門学校穴吹カレッジ	工業専門課程建築デザイン学科		環境建設工学科建築コース(旧 工業専門課程環境建設学科建築コース／工業専門課程建築工学科)
専門学校	工業専門課程インテリアデザイン科第1部(履修条件あり)		
都市デザインカレッジ愛知 (旧 愛知工業専門学校)	工業専門課程建築科第1部	パシフィックテクノカレッジ学院	工業専門課程建築学科
	工業専門課程建築インテリア科第一部		工業専門課程建築工学科
専門学校広島工学院大学校 (旧 広島工学院専門学校)	工業専門課程建築環境学科(旧 建築工学科)		工業専門課程建築工学科
			工業専門課程建築ものづくり学科
中央工学校	工業専門課程建築科	読売理工医療福祉専門学校 (旧 読売東京理工専門学校)	工業専門課程建築デザイン学科
	工業専門課程建築室内設計科		工業専門課程建築(学)科(昼／夜)
	工業専門課程インテリア工学科		工業専門課程建築設備学科
	工業専門課程建築設備設計科		工業専門課程建築環境設計学科
	工業専門課程建築設備工学科		工業専門課程環境システム工学科

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
YIC京都工科専門学校	総合建築デザイン学科		

[学科コード 11] 都市工学科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼)都市開発工学科	修成建設専門学校	工業専門課程第1本科(昼)都市デザイン学科

[学科コード 13] 衛生工学科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
読売理工医療福祉専門学校 (旧 読売東京理工専門学校)	工業専門課程環境設備学科		

[学科コード 14] 電気（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
工学院大学専門学校	工業専門課程第1部電気技術科	日本工学院八王子専門学校	工科技術専門課程電子・電気科電気工事コース(履修条件あり)
	工業専門課程第2部電気技術科		工科技術専門課程電気工事科
東京工学院専門学校	経営工学科電気コース	日本工学院北海道専門学校	工業専門課程テクノロジー科電気工学コース(旧 電気工学科)
	電気電子学科電気工学コース電気工学科		
名古屋工学院専門学校	工業専門課程電気工学科昼間部	日本電子専門学校	工業専門課程電気工事技術科
	工業専門課程電気工学科夜間部		工業専門課程電気工学科
日本工学院専門学校	工業専門課程電業技術学科		
	工業専門課程電子・電気工学科		
	工業専門課程電子・電気工事コース		

(5) 学校教育法による専門学校卒業生で「高度専門士」と称する者

学校教育法による専門学校卒業生で「高度専門士」と称する者のうち、次表の学校の該当学科卒業生は指定学科卒業生となります。この学校の該当学科以外の卒業生は指定学科にはなりません。

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
中央工学校	工業専門課程建築学科(4年制)	日本工学院専門学校	工業専門課程建築学科(4年制)
	工業専門課程都市環境学科(4年制)	日本工学院八王子専門学校	工科技術専門課程建築学科(4年制)
東海工業専門学校金山校 (旧 あいち建築デザイン専門学校)	工業専門課程建設工学科昼間部		

[学科コード 14] 電気（工学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
東京工学院専門学校	経営工学科電気コース		

(6) 学校教育法による専門学校卒業生（「高度専門士」「専門士」を除く）

学校教育法による専門学校卒業生（「高度専門士」「専門士」を除く）のうち、次表の学校の該当学科卒業生は指定学科卒業生となります。この学校の該当学科以外の卒業生は指定学科にはなりません。

[学科コード 10] 建築（学）科			
学校名 (50音順)	学 科 名	学校名 (50音順)	学 科 名
中央工学校	工業高等課程建築技能情報科(平成15～24年度入学者)		

17. よくある質問

1 級

Q 申込する際は、締切日必着ですか？それとも消印有効ですか？

A 締切日（4月4日(月)）の消印有効です。（個人別の簡易書留で郵便局窓口より郵送してください。）

Q 住民票は、本籍地記載のものが必要ですか？

A 本籍地記載のものに限ります。コピーは不可です。

Q 住民票、卒業証明書、写真は、古いものでも良いですか？

A ・住民票は、取得後3ヶ月以内のものを用意してください。コピーは不可です。
・卒業証明書は、古いものでも結構です。ただしコピーは不可です。
・写真は、撮影後6ヶ月以内のパスポート用証明写真(4.5cm×3.5cm、カラー、フチなし)を用意してください。

Q 高校を卒業しています。実務経験は18年ありますので卒業証明書は要らないですか？

A 必要です。ご提出いただかないと受検資格がなくなります。

Q 専門学校を卒業しています。「高度専門士」等の資格の有無を知りたいのですが？

A 卒業した専門学校にお問合せください。

Q 卒業後、婚姻などによって姓が変更となったが、卒業証明書には旧姓が記載されています。

A 卒業証明書とともに、戸籍抄本もご提出ください。

Q 受検申込書の記入に際して、誤った事項を記入してしまいました。訂正方法はどうすればいいですか？

A 訂正箇所には二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。訂正印は不要です。

Q 「指導監督の実務経験」とは、具体的にどんな場合ですか？

A 指導監督の実務経験とは、現場代理人、主任技術者、工事主任、設計監理者、施工監督などの立場で、部下・下請等に対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。また、発注者側の現場監督技術者等として総合的に指導・監督した経験も含みます。
1年以上の指導監督の実務経験がない場合、1級は受験できません。

Q 専任の主任技術者としての実務経験で受検申込する際、該当しないのはどういう場合ですか？

A 専任の主任技術者の受検資格で申し込む方の大半が不備となっています。
次のような場合以外は、受検できませんのでご注意ください。

- 「公共性のある工作物に関する重要な工事」
(次の①、②の両方に該当すること)に配置された主任技術者のこと。
①工事1件の請負代金額(元請、下請にかかわらず)
*2,500万円以上
*ただし、建築一式の場合は、5,000万円以上
②工事の種類(次のいずれかに該当するもの)
*国・地方公共団体が発注した工作物の工事
*鉄道・道路・ダム・河川・港湾・上下水道等の公共的工作物の工事
*電気事業用施設・ガス事業用施設の工事
*学校・図書館・工場・病院・百貨店・事務所ビル等の公衆または不特定多数の人が使用する施設の工事(個人住宅の建築工事以外、ほとんどが該当します。)

Q 現在失業中です。「1級技術検定実務経験証明書」の証明書等はどのように行えばいいですか？
また、勤務先欄は、どのように記入すればいいですか？

A 原則、失業中の方の「1級技術検定実務経験証明書」は、実務経験証明書に記載された直近の勤務先による証明が必要です。勤務先欄は、「現在失業中」と記入してください。
その他不明の場合はお問合せください。

Q 人材派遣による実務経験は有効ですか？

A 労働者派遣法第4条第1項において、労働者派遣事業の適用除外となる業務が定められており、同項第2号に「建設業務(土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊若しくは解体の作業又はこれらの準備の作業に直接従事した業務をいう。)」が規定されています。
よって、人材派遣による上記の作業に直接従事した経験は、受検上の実務経験として認められません。

Q 受検票はいつ発送されますか？

A 学科試験は平成28年5月30日(月)、実技試験は平成28年8月上旬予定です。なお、実技試験については、学科試験合格者に対し発送します。

Q 試験会場を知りたいのですが？

A 受検票の発送をもって試験会場をお知らせしています。試験会場の住所は、受検票に記載しております。
それまでは、会場は確定しておりません。また、毎年同じ会場とは限りません。

Q 試験問題の公表期間はいつですか？

A 試験問題は、試験日の翌日9時30分から1年間当協会ホームページにおいて公表されます。
それ以外の期間は、公表いたしておりません。

Q 講習会や参考書は紹介してもらえますか？

A 当協会は、試験実施機関であり、公平性の観点から事前の講習会や参考書の紹介は行っておりません。

Q 試験問題の内容について問合せできますか？

A 内容については、一切お答えできません。

Q 申込後、氏名、本籍、住所が変わりました。どうすればいいですか？

A 「受検の手引」最終頁(50頁)の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受験地・その他変更届」に必要事項を記入し、「当協会 試験部宛」に送付してください。※15ページ「住所変更等について」を参照してください。

Q 学科試験は8月上旬、実地試験は11月下旬～12月上旬に合格発表とありますが、合格発表日はいつ決まりますか？

A 学科試験、実地試験とも合格発表日が決定され次第、当協会のホームページでお知らせします。

Q 合格したら建設機械を運転できるのですか？

A 合格した操作施工法により運転できる建設機械が決まられています。詳しくは最寄りの労働局又は労働基準監督署へお問合せください。※48ページ「表2」を参照してください。

Q 特定自主検査の方法について知りたいのですが？

A 詳しくは、最寄りの公益社団法人建設荷役車両安全協会の支部等にお問合せください。

Q その他の問合せはどうすればいいですか？

A 下記宛に、電話でお問合せください。
試験部 03-3433-1575 (9:30～12:00、13:00～17:30) なお、土・日曜日及び祝日は休業日です。
(お問合せの際は、おかけ間違いのないようお願いいたします。)

18. 参考

(1) 建設業法においては、建設工事の適正な施工に必要な知識や経験を有する技術者を営業所や工事現場に配置することを規定しています。建設機械施工技士に関連する事項についての概略は、下表のとおりとなっています。

1) 営業所、工事現場に配置する技術者

許可を受けている業者		指 定 建 設 業 (土木工事業 舗装工事業 建築工事業 電気工事業 管工事業 造園工事業 鋼構造物工事業)		そ の 他 (左記以外の 21 業種)			
建設業の許可制度	許可の種類	特 定		一 般	特 定		一 般
	営業所に必要な技術者の資格要件	一級国家資格者 国土交通大臣特別認定者		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 実務経験者		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者
工事現場の技術者制度	元請工事における下請金額合計	3,000 万円以上 注)1	3,000 万円未満 注)1	3,000 万円以上は契約できない 注)1	3,000 万円以上	3,000 万円未満	3,000 万円以上は契約できない
	工事現場に置くべき技術者	監理技術者		主任技術者	監理技術者	主任技術者	
	技術者の資格要件	一級国家資格者 国土交通大臣特別認定者		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	
	技術者の専任	公共性のある工作物に関する建設工事で、 請負金額が 2,500 万円以上のときに必要 注)2					
	資格者証の必要性	発注者が国、地方公共団体等のときに必要		必要ない	発注者が国、地方公共団体等のときに必要		必要ない
	監理技術者講習受講の必要性						

(出典：建設業法と技術者制度)

注) 1. 建築一式工事の場合は 4,500 万円以上
2. 建築一式工事の場合は 5,000 万円以上

2) 監理技術者

指定建設業を営む特定建設業者が工事現場ごとに置かなければならない監理技術者は、国土交通大臣が定める国家資格取得者でなければなりません。

なお、指定建設業に係る建設工事で、公共工作物の建設工事の受注に際して設置する監理技術者は、「監理技術者資格者証」の交付を受けている者であって、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講した者のうちから、これを選任しなければなりません。そして、発注者から請求があれば、この資格者証の提示が義務付けられています。

1 級建設機械施工技士は監理技術者の有資格者となれます。

登録の申請は、一般財団法人 建設業技術者センターの各県支部で行っています。

(2) この試験に合格すると合格者の称号及び処遇等に記載されている資格以外に次のような資格が得られます。（詳細につきましては、関係機関へお問い合わせください。）

1) 労働安全衛生法で定める特定自主検査者(事業内検査者)としての資格が得られます(事業者を除く)。特定自主検査者の関係は、表 1 のとおりです。

なお、検査方法、検査に必要な工具、検査記録簿及びステッカーについては、最寄りの公益社団法人建設荷役車両安全技術協会(建荷協)の支部等にお問合せください。

2) 労働安全衛生法で定める各種運転技能講習の全部又は一部が免除されます。

各種運転技能講習との関係は、表2のとおりです。詳しくは、最寄りの労働局又は労働基準監督署へお問合せください。

3) 1級建設機械施工技術検定合格者は、技術士法施行規則第6条第17号の規定により技術士第一次試験の一部が免除されます。

表1 建設機械施工技士における労働安全衛生法に定める特定自主検査者との関係 ○印は有資格者
△印は検査者として必要な講習科目を一部免除
(事業内検査の方法等については最寄りの公益社団法人建設荷役車両安全技術協会の支部等へ照会してください。)

事業内検査者の 建設機械 施工技士		車両系建設機械 (整地・運搬・積込み用・ 掘削用及び解体用)	車両系建設機械 (締め固め用)	車両系建設機械 (基礎工事用)	車両系建設機械 (コンクリート 打設用)	高所作 業台車	不整地 運搬車
1級建設機械施工技士		○	○	○	△	△	○
2級建設機械 施工技士	第1種	○	△	△	△	△	○
	第2種	○	△	△	△	△	○
	第3種	○	△	△	△	△	○
	第4種	△	○	△	△	△	○
	第5種	△	△	△	△	△	○
	第6種	△	△	○	△	△	○

表2 建設機械施工技士における労働安全衛生法に定める各種運転技能講習との関係 ○印は有資格者
△印は必要な講習科目を一部免除
×印は免除なし

技能講習 の種類 建設機械 施工技士		車両系建設機械 (整地・運搬・積込 み用及び掘削用) 運転技能講習	車両系建設機械 (基礎工事用) 運転技能講習	車両系建設 機械 (解体用) 運転技能講習	不整地運 搬車運転 技能講習	高所作 業台車 運転技 能講習	ショベル ローダー 等運転 技能講習	小型移動 式クレーン 運転技能 講習	地山の掘 削作業主 任者技能 講習
1級建設機械 施工技士		○ ただし、2級の第1種又は第2種に相当する操作施工法を選択した者	○ ただし、2級の第6種に相当する操作施工法を選択した者	注)○(△) ただし、2級の第2種に相当する操作施工法を選択した者	○ ただし、2級の第1種に相当する操作施工法を選択した者	△	△	△ 2級の第2種又は第6種に相当する操作施工法を選択した者	△ 2級の第1種又は第2種に相当する操作施工法を選択した者
		△ 上記以外の者	△ 上記以外の者	△ 上記以外の者	△ 上記以外の者				
2級 建設機械 施工技士	第1種	○	△	△	○	△	△	×	△
	第2種	○	△	注)○(△)	△	△	△	△	△
	第3種	○	△	△	△	△	△	×	△
	第4種	△	△	△	△	△	△	×	×
	第5種	△	△	△	△	△	△	×	×
	第6種	△	○	△	△	△	△	△	×

注) 車両系建設機械(解体用)運転技能講習欄の○(△)については、平成25年7月の改正労働安全衛生規則の施行に伴う、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機及び解体用つかみ機(以下「鉄骨切断機等」という。)が車両系建設機械に新たに追加されたため、鉄骨切断機等については△、既存のブレーカについては○となる。

よって、1級(2種相当)及び2級(2種)の有資格者であったとしても、上記鉄骨切断機等の運転業務に就く場合には、運転技能講習規定に基づく講習(科目一部免除)を受講する必要がある。

個人情報の保護について

- 当協会は、受検者の個人情報を尊重します。
- 当協会は、受検申込の際に試験業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日、本籍、住所等の個人情報を収集します。これらの情報は、試験業務を円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。
- 受検者個人を特定する情報は、外部に対して一切公開、提供しません。
- 受検申込みの際にご提供いただいた受検申請書類の内容を外部に意図的に公開したり、提供することはありません。
- 外部から個人情報の公開提供の依頼があっても、当協会はその要請を拒否し、受検者の個人情報保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならないときは、個人情報を開示する場合があります。
- 受検者情報、及びそれに付随する情報を確実に管理し、データの流出を防止しています。
- ただし、個人情報については、次の目的のために利用いたします。

・「合格証明書の交付を受けた方の情報(資格区分、証明書番号、氏名、生年月日、取得年月日)」は、公共工事の発注者(国、地方公共団体、特殊法人等)において、建設業者の資格審査や施工体制の確認等を目的として利用されます。

一般社団法人 日本建設機械施工協会

ご 注 意

申請書類の虚偽記載は、受検ができません。また合格が取り消されます。

不正受検(申請書・証明書の虚偽記載等)が明らかとなった場合には、受検の停止や合格の取消しが行われますので、次の点にご注意の上、受検申請を行ってください。

○受検申請書の「実務経験内容」及び「実務経験年数」等については、受検者自身が記入・確認の上、お送りください。

○実務経験証明書の証明者は、実務経験証明書の内容等を正確に確認の上、証明を行ってください。

※なお、申請内容については、改めて確認させていただくことがあります。

不正の方法により取得した「資格」によって「建設業の許可」又は「経営事項審査」を受け、若しくは「技術者を配置」したときは、建設業法違反となり罰則を受けることがあります。

平成 28 年 月 日

平成28年度 1 級建設機械施工技術検定試験

郵便物送付先住所・氏名・本籍・受験地・その他変更届

申込時の学科希望受験地

注) 上記で該当する変更項目を、○印で囲んでください。

受検申込時の氏名

受検番号

--	--	--	--	--	--

フリガナ		
漢字	(氏)	(名)

生年月日

昭和 平成	年	月	日
----------	---	---	---

※受検番号は受検票（平成28年5月30日発送予定）に記載しています。わからない場合は記入しなくても構いません。

変更内容（変更を届け出る項目のみ記入してください。）

①郵便物送付先住所の変更

※受検申込時に記入した「郵便物送付先」を変更する場合に、新しい送付先住所を記入してください。

※「郵便物送付先」にしていない現住所の変更については、届出は不要です。

※郵便物送付先を勤務先にする場合は、会社名も記入してください。

フリガナ	
住所	(〒 —) TEL. — —

②氏名変更（※氏名変更の場合は、戸籍抄本を添付し、必ず簡易書留郵便で送付してください。）

旧氏名

新氏名

フリガナ		
漢字	(氏)	(名)

→

フリガナ		
漢字	(氏)	(名)

③本籍変更（※本籍変更の場合は、戸籍抄本を添付し、必ず簡易書留郵便で送付してください。）

旧本籍

新本籍

→

※同一都道府県内での変更は必要ありません。

④希望受験地変更（□学科試験 □実地試験）※該当する試験の□にチェック(レ)を入れてください。

※希望受験地変更の届出には、以下の書類の添付が必要です。

- ・受検票のコピー（受検票が到着していない場合は不要です）
- ・変更理由の証明になるもの（転勤辞令等の写し、転居先の住民票等）

※転勤・転居等に伴い、「郵便物送付先」も変更する場合は、上記①も記入してください。

旧希望受験地

新希望受験地

理 由

→

〔		〕
---	--	---

⑤その他

〔		〕
---	--	---

注 意

- ・本届をFAXで送信する場合のFAX番号：03-3433-0401 一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部
- ・FAX送信した場合は、必ず下記に電話し、FAXが正常に送信されたかどうか確認してください。
TEL:03-3433-1575 一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部

注) このページをコピーして使用してください。